

**令和5年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～米国等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]

タイプA

1 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	○ 宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学				
2 機関番号	<small>代表申請大学</small>	17601	37601	37603	47604
3 主たる交流先の相手国	米国、台湾、韓国				
4 分野 <small>(該当する場合のみ選択)</small>	○ STEAM ● GX ○ DX				
5 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな さめしま ひろし (氏名) 鮫島 浩		(所属・職名) 国立大学法人宮崎大学長		
6 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな さめしま ひろし (氏名) 鮫島 浩				
7 事業責任者	ふりがな しんち たつろう (氏名) 新地 辰朗		理事・副学長(教育・学生担当) (所属・職名) 国際連携機構長		
8 事業名	【和文】 地域と世界を結ぶ「知」の循環：日・米・台・韓の地域からGXへ挑むグローバル人材育成事業				
	【英文】 Circulation of Knowledge Connecting the Region and the World: Japan-US-Taiwan-S. Korea Global Human Resource Development Program aiming to Tackle GX Challenges				
9 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ● 全学 ○ その他			
	<small>実施対象(学部・大学院)</small>	○ 学部 ○ 大学院 ● 学部及び大学院			

10. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	米国	ペンシルベニア州立インディアナ大学	Indiana University of Pennsylvania	全学
2	米国	エバーグリーン州立大学	The Evergreen State College	全学
3	台湾	大葉大学	Da Yeh University	全学
4	台湾	台南応用科技大学	Tainan University of Technology	全学
5	韓国	順天大学校	Sunchon National University	全学
6				
7				
8				
9				
10				

11. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	南九州大学	全学	4		
2	宮崎国際大学	全学	5		
3	宮崎学園短期大学	全学	6		

12. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

○宮崎大学

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/administration/public/legal/rule/>

○南九州大学

<https://www.nankyudai.ac.jp/annai/disclosure/>

○宮崎国際大学

<https://mic.ac.jp/disclosure/>

○宮崎学園短期大学

<https://www.mgjc.ac.jp/outline/information/>

13. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計	
事業規模 (総事業費)	37,700	41,350	41,350	34,034	25,934	180,368	
内訳	補助金申請額	34,000	34,000	34,000	22,666	11,333	135,999
	大学負担額	3,700	7,350	7,350	11,368	14,601	44,369

14. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容

① 交流プログラムの目的・概要等【1 ページ以内】

【交流プログラムの目的及び概要等】

○交流プログラムの目的 地球規模の気候変動が進むなか、持続可能な地域社会の形成が喫緊の課題であり、GXに関わる地域課題の解決に挑戦できる人材の育成は急務と考える。そこでは、課題解決に向けて多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知の活力」を生み出すことが求められる。GXに関わる諸課題は国内外で共通する点が多く、解決のための「知」をグローバルに共有して「知の活力」を生み出すことは持続的な地域の発展に大きく資する。このような背景から、地域の課題解決に必要な「知」をグローバルな視点で捉えることができる人材育成を本プログラムの主目的とする。本学は米・台・韓の地方大学と連携を深めてきた。本プログラムの参加学生は、GXに関わる環境やビジネス等（主に地域経済）の地域課題について米・台・韓の学生との交流を通じて学び（STEP 1）、その中から課題を発見し（STEP 2）、解決策を探索して発信する（STEP 3）能力を身に着ける。この3つのSTEPを通じ、①異文化理解力、②多文化共生力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を身に着け、地域課題解決のための「知」を循環させながら持続可能な社会の形成に挑戦できる人材を育成することを目指す。

○交流プログラムの概要 本プログラムは、リベラルアーツを中心に基礎教育で培われる科学的思考力、多面的思考力、俯瞰力等を基盤に、COIL型教育、集中オンライン学習、TBL（Team Based Learning）で構成し、それらを組み合わせた3つのステップ（STEP 1、STEP 2、STEP 3）で教育の実質化と効率化を図る。加えて、仮想空間技術（メタバース）を用いた Language Exchange Programを通じてコミュニケーション能力と異文化理解力の向上を図る。

・STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバースを活用した地域課題に関わる基礎を学習 日本人および米・台・韓の学生は、COIL科目とJV-Campusを通じてGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の基礎を学習する。本プログラムでは、COIL型教育の運用においてCOIL科目を3つのカテゴリー（入門COIL、拡張COIL、強化COIL：詳細は様式1-⑤）に分け、段階的に科目内容の充実を図る。また、STEP 1からSTEP 3を通じてメタバースを用いた Language Exchange Programを開講して英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。加えて、日・米・台・韓の学生にメタバース上で自主的に交流できる空間を提供し、語学能力の向上に加えて多文化理解力の育成を図る。米・台・韓の学生はJV-Campusを通じて日本語と日本文化の理解を深める。

・STEP 2: 集中オンラインコースの履修による課題発見力の習得 日本人学生は海外相手大学のペンシルバニア州立インディアナ大学（以下、IUP）が準備する集中オンラインコースの履修を通じてGXに関わる地域課題を発見する力を身に着ける。米・台・韓の学生は、宮崎大学が準備する集中オンラインコースの履修等を通じ、宮崎を題材とした地域課題の学習と課題発見力を身に着ける。メタバースを活用したプログラムはSTEP 2でも継続する。

・STEP 3: オンラインと実渡航を組み合わせたTBLによる課題解決力と課題発信力の習得 日本人学生は米・台・韓の学生とチームを組み、STEP 1とSTEP 2で学習したGXに関わる地域課題の解決に必要なフィールドワークを海外相手大学で行う（TBL：Team Based Learning）。米・台・韓の学生も同様に、宮崎大学を中心に日本人学生と協働したフィールドワークを行う。フィールドワークを通じて課題解決策を模索し、その成果を社会に発信する。

【養成する人材像】

リベラルアーツを中心とした基礎教育で身に着けた科学的思考力や多面的思考力等を基盤に、①異文化理解力、②多文化共生力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を備えたGXに挑むグローバル人材を育成する。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
派遣	受入								
129名	129名	200名	190名	258名	248名	316名	306名	384名	374名

表中の交流学生数はSTEP 1～STEP 3の合計数。STEP 2は36名/年、STEP 3は20名/年。COIL受講者数は2023年度93名、2024年度144名、2025年度202名、2026年度260名、2027年度328名。STEP 3は2024年度後期からの実施なので2023年度には未計上。なお、本調書では同年度中にSTEP1とSTEP2（両方ともオンライン）に参加する交流学生数はSTEP2に計上している。

（大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学）（タイプ：A）

② 事業の概念図【1 ページ以内】

○事業概念図：



(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

本プログラムは、宮崎大学を主幹校とし、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学と連携して実施する。各大学は高等教育コンソーシアム宮崎の会員で、地域における高等教育（特に、リベラルアーツを中心とした基礎教育）について日頃から情報を共有している。下図に本プログラムに参画する各大学の学部と基礎教育に関わる特徴を示す。本プログラムで連携する3大学は、宮崎大学と同様にリベラルアーツを中心とした基礎教育に重点を置いており、参加学生は本プログラムの基盤となる科学的思考力や多面的思考力、問題解決に向けた俯瞰力や構想力を、各大学で開講されている関連科目で身に付けている。

また、本プログラムの各STEP（STEP 1：COIL/JV-Campus/メタバースを活用した地域課題に関わる基礎学習、STEP 2：集中オンラインコースの履修による課題発見力の習得、STEP 3：オンラインと実渡航を組み合わせたTBLによる課題解決力と課題発信力の習得）では、STEP 1で在福岡米国領事館、九州地方環境事務所、JICA九州、アメリカンセンター韓国、アメリカンインスティテュート台湾、STEP 2で在福岡米国領事館、STEP 3で地方自治体、民間企業NPO等と連携・協力し、プログラム内容の充実を図る。

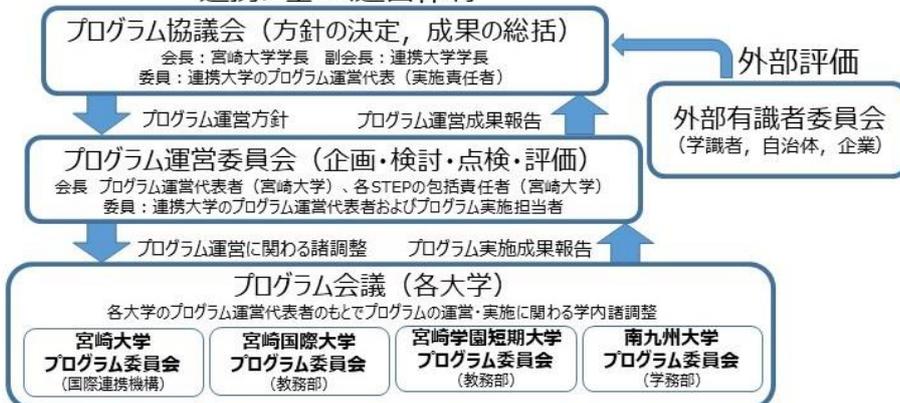
国内大学等の連携

宮崎大学（主幹校）	南九州大学	宮崎国際大学	宮崎学園短期大学
全学	全学	全学	全学
①STEAM教育を柱としたリベラルアーツ教育の展開 ②専門分野の特色を生かした学士課程プログラムの充実 ③多文化共生科目の配置	①充実した基礎教育（南九州リベラルアーツ、地域共生） ②農業生産分野や食品加工分野等で宮崎大学と連携 ③環境系学習科目の充実	①「地域学」に根差したグローバル人材育成教育の展開 ②「STEAM教育」を取り入れた基礎教育の充実 ③ネイティブ語学教育の充実	①数理・DS等の科目に加えグローバル教科の充実 ②地域研究・アントレプレナーシップ科目等の充実 ③四年制大学への接続強化
事業実施を支援する国内外連携組織 STEP1（COIL/JV-Campus/メタバースを活用した課題学習ステップ） 在福岡米国領事館、九州地方環境事務所、JICA九州、アメリカンセンター韓国、アメリカンインスティテュート台湾 STEP2（集中オンラインコースの履修による課題発見学習ステップ） 在福岡米国領事館 STEP3（TBLをベースとした課題解決・発信学習ステップ） 地方自治体、民間企業NPO等			

本プログラムの運営は下図に示す体制で実施する。プログラムの方針や成果の総括は「プログラム協議会」が担う。同協議会は連携する4大学の学長と、各大学のプログラム運営代表者（関連副学長）で構成する（事務局は宮崎大学）。プログラムの具体的な運用に関わる企画・検討・点検・評価は「プログラム運営委員会」が所管する。同委員会は連携大学のプログラム運営代表者とSTEP1～STEP3を統括する責任者（宮崎大学教員）、およびプログラム実施担当者（各大学の実質的な運用代表者）で構成される。ここでは、STEP1～STEP3を統括する責任者は、宮崎大学の基礎科目担当者と連携して各STEPの運営と質保証を管理する。また、プログラム実施担当者は、各大学のプログラム参加学生数を管理し、基礎科目等の担当者（宮崎大学の基礎科目管理者等）と情報を共有してクラスサイズに十分配慮した運営を行う。同委員会の下には各大学の「プログラム会議」を配置し、各大学内で学生への履修指導と学生管理を行う。

本プログラムの運用では、「外部有識者委員会」を設置して外部評価を行う（プログラムの進捗に応じて開催）。外部有識者委員会は、学識者（2名）、行政代表者（1名）、企業代表者（1名）で構成する予定である。

連携に基づく運営体制



(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

④-1 交流プログラムの内容【3ページ以内】

【実績・準備状況】

○COIL型教育の実績と準備状況

本学は、2020年より米国国務省在福岡米国領事館の協力を得て、基礎教育で「現代アメリカ入門」を開講している。同科目は、宮崎大学教員に加え、米国国務省の外交官数名が現代アメリカの様々な側面（米国の教育や政治、GX等）を講義し、学生と議論を行うものである。また、宮崎大学の基礎教育科目として開講している「国際化入門」、「企業マネジメント実践」等の複数教科にCOIL型授業を取り入れる準備を進めている。

○海外相手大学でコアとなるIUPとの教育連携

宮崎大学では、ペンシルベニア州立インディアナ大学（IUP）と連携して「米国オンライン集中英語プログラム」を2022年度から実施している。このプログラムの目的は、学生の海外留学や研修を推進し、多様な経験を積むことで更なる成長を促す機会を創出することにある。今回の申請プログラムでは、同オンライン集中プログラムをGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）を取り扱う内容に拡張し、IUPと宮崎大学でそれぞれ開講する準備を進めている。

○米国国務省在福岡米国領事館との連携プロジェクト

本学は2019年より米国国務省在福岡米国領事館の協力を得て、米国と社会的・文化的・経済的に相互理解を深められるような国際交流プログラムを実施してきた。具体的には、米国国務省の助成金により、宮崎大学附属図書館に「アメリカン・インフォメーションデスク（以下、AID）」を設置し、学生の留学支援等を目的とした「AIDプロジェクト」を2019年より実施している。これまで、6回の「AIDセミナー」を開催し、宮崎県内の大学生及び高校生（合計約1,000人）が参加した。このような協力関係は2023年以降も継続する予定である。

○学生交流（派遣）の実績

宮崎大学では、学生の海外派遣増に向けた目標を立てて全学で推進している（「宮崎大学 Vision for 2040」）。新型コロナ以前の2017年度の海外派遣学生数は、学部と研究科を合わせて72名（大学に届け出があった数）である。2019年度は57名と減少したが、2023年度は増加の傾向が見られる。また、宮崎大学は文部科学省のトビタテ！留学JAPANに参画して学生の長期派遣に取り組んできた。トビタテ！留学JAPANの全国版と地域版を合わせ、これまでに59名の学生が海外に留学した実績があり、地方大学として健闘してきた。本学は2019年度から「海外学修支援制度」を設け、海外留学を行う学生への経済支援に取り組んでいる。2023年度までに106人の学生が当該新制度を活用して留学体験（オンラインを含む）をしている。

○仮想空間技術（メタバース）の準備状況

本プログラムでは、メタバースを取り入れ、英語学習の効率化と海外学生との交流機会を増やす取り組みを行う。本学工学部ではメタバースを語学教育ツールに取り入れる準備を進めており、その取り組みの協力を得ながらシステム構築に関する情報共有を行っている。2023年度末までには基本的なシステムを整備し、2024年度中にはメタバースの利用環境を完成させる予定。

【計画内容】

○全体の構想

宮崎大学では、カーボンニュートラルな社会や自然災害に強い社会の実現を目指して、GXに関連した教育や研究の充実を全学的に推進することを計画している。その中では、GXに関わる地域課題として、環境保全と開発のバランスや地域特性を活かしたビジネス、あるいは地域における再生エネルギーの普及・活用等に積極的に挑戦する人材育成を目指している。本プログラムでは、米・台・韓の海外相手大学と協力し、GXに関わる地域課題を対象に課題解決に資する「知」を共有し、グローバルな視点を持って持続可能な社会の形成に積極的に挑戦できる人材を育成していくことを目的としている。プログラムは、リベラルアーツを中心とした基礎教育で培われる科学的思考力、多面的思考力、俯瞰力等を基盤に、COIL型教育、集中オンライン学習、TBL（Team Based Learning）で構成し、それらを組み合わせた3つのステップ（STEP 1、STEP 2、STEP 3）で教育の実質化と効率化を図る。加えて、メタバースを用いた Language Exchange Programを通じてコミュニケーション能力と多文化理解力の向上を図る。

・STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバースを活用した地域課題に関わる基礎を学習
(日本側学生)

STEP 1では、日本人学生は、COIL科目とJV-Campusを通じてGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の基礎を学習する。また、メタバースを用いたLanguage Exchange Programによって英語コミュニケーション能力の向上を図る。本プログラムでは、COIL型教育の運用を踏まえ、COIL科目を3つのカテゴリー（入門COIL、拡張COIL、強化COIL：詳細は様式1-⑤）に分け、段階的に科目内容の充実を図る。COIL科目として実施する「国際交流入門」では、米国内務省在福岡米国領事館等の協力を得て外交官等を講師に招き、GXに関わる政策等について議論を交わす場を通じて地域課題学習を深める。また、「SDGs時代の開発経済学」では九州地方環境事務所等の協力のもと、日本国内のGXに関連した現実の環境問題等を学ぶ。

これらCOIL科目を学習する過程で、日本人学生は米・台・韓の学生とメタバースを活用して地域課題に関する意見交換を実施し、多文化共生力や異文化理解力を培いながら学習理解度を深める（文化交流等も含む）。このような交流学习はSTEP 2及びSTEP 3への学習へ繋がるものである。STEP 1での学生の履修達成度を保証するため、COIL科目群の中から8単位以上を修得した学生に対して宮崎大学よりデジタルバッジを授与する。

（米・台・韓側学生）

米・台・韓の学生は、JV-Campusを通じて日本語学習と日本文化の理解を深めるとともに、COIL科目を通じてGXに関わる地域課題の基礎を学ぶ。日本語学習に関しては、「にほんごさるく」（全180本、確認テスト付き）をJV-Campusにアップロードし、日本語コミュニケーションを学生は学ぶ。また、宮崎大学が「宮崎の地域課題（科目名は仮称）」等の複数の科目をJV-Campusに提供し、日本におけるGXに関わる地域課題の基礎について学習する。

米・台・韓の学生には「SDGs時代の開発経済学」や「国際交流入門」の履修を指導し、九州地方環境事務所等の協力のもと、日本国内のGXに関連した現実の環境問題等を学ぶ。これらを学習する過程では、米・台・韓の学生は日本人学生とメタバースを活用した地域課題に関する意見交換を通じて学習理解度を深める。このような交流学习は、米・台・韓の学生がSTEP 2及びSTEP 3へ進む手助けとなる。STEP 1での学生の履修達成度を保証するため、「にほんごさるく」の確認テストで所定の成績を収めた学生に対して宮崎大学よりデジタルバッジを授与する。

・STEP 2: 集中オンラインコースの履修による課題発見力の習得

（日本側学生）

STEP 2では、IUPが本プログラムのために提供する集中オンラインコース（課題発見演習（科目名は仮称））を履修する。このコースでは、GXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等に関連した課題）を対象に、国内における地域課題の発見と整理、そしてIUPの学生との交流を通じて海外における地域課題の発見と整理を行い、課題解決に向けた理解を深める。本コースは45時間（4単位）で構成する。学生は地域の課題を学びながら英語力を向上させるとともに、課題発見力を身に着ける。また、IUPの学生との交流は、英語によるコミュニケーション能力の向上にも大きく資する。さらに、学生同士の地域課題に関する議論の場として、集中オンラインコースとは別にメタバース空間を活用する。学生は相互にミーティング時間の調整をし、メタバース空間で相互に議論を行う。この場には、台湾および韓国の学生も参加し、相互学習を通じて課題発見と解決整理について理解を深める。集中オンラインコースを修了した日本人学生にはIUPよりデジタル修了書を授与する。

（米・台・韓側学生）

米・台・韓の学生は、宮崎大学が提供する集中オンラインコース（課題発見演習（科目名は仮称））を履修し、日本の地域におけるGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等に関連した課題）の発見と整理を行い、課題解決に向けた理解を深める。また、同コースでは日本語学習も行い、日本理解を深める。本コースは45時間（4単位）で構成する。日本側学生と同様、STEP 2で学ぶ米・台・韓の学生は、メタバース空間に参加するアカウントを得て、日本側学生と地域課題に関する議論を行うことで相互理解を深める。集中オンラインコースを修了した学生には宮崎大学よりデジタル修了書を授与する。

・Step 3: オンラインと実渡航を組み合わせたTBLによる課題解決力と課題発信力の習得

（日本側学生）

STEP 1とSTEP 2を修了した学生は、海外相手大学に渡航してTBL課題解決演習（科目名は仮称）を履修する。派遣に際しては、日本人学生5名を一グループとして希望する海外相手大学を決定する。海外相手大学との調整の結果、米国大学（IUP）は毎年、台湾（台南科技大学）および韓国（順天大学校）の各大学は隔年での受け入れが可能となっている。本コースは45時間（4

単位)で構成し、メタバースを活用した渡航事前学習(オンライン学習9時間)と渡航後のフィールドワーク(TBLによる36時間)を含む。具体的には、渡航前にメタバース空間内に教室を設置し、渡航先大学の受け入れ教員と学生を交えてGXに関わる地域課題について整理し、渡航後のフィールド調査内容の調整を行う。調整に関しては、日本人学生が在籍する国内連携大学(南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学)の指導教員と宮崎大学の国際連携担当教員が相談等の学習支援を行う。日本人学生と派遣先大学の学生はチームを組み(日本人学生:派遣先大学学生:各約5名)、渡航事前学習で調整したフィールドワークを実施して地域課題の解決に挑む。フィールドワークでは、現地の環境NPO、自治体、環境関連企業等を訪問して課題解決に資する情報を整理する。それらの結果を踏まえ、チームで議論をして課題解決法を発見する。最後に、学生はその解決法を関係者(IUP教員、環境NPO、環境関連企業等)に対してプレゼンテーションをし、その成果について意見をもらい次なる行動に活かす。本コースを修了した学生には修了証(宮崎大学と在福岡米国領事館連名)を発行する。

(米・台・韓側学生)

米・台・韓の学生については、原則としてSTEP 2を履修することをSTEP 3の履修要件とする。STEP 2を履修した米・台・韓の学生は宮崎大学にて TBL 課題解決演習(科目名は仮称) を履修する。本コースは45時間(4単位)で構成し、メタバースを活用した来日前学習(オンライン学習9時間)と来日後のフィールドワーク(TBLによる36時間)を含む。日本人学生と同様に、来日前にメタバース空間内に教室を設置し、宮崎大学の受け入れ教員を設定し、海外相手大学の指導教員と学生を交えてGXに関わる地域課題について整理し、来日後のフィールド調査内容の調整を行う。調整に関しては、海外相手大学の指導教員と受け入れ大学の関連分野の教員が相談等の学習支援を行う。受け入れに際しては、米国3名程度、台湾1名程度、韓国1名程度をグループとし、受け入れ大学の日本人学生5名とチームを組んでフィールドワークを実施する。フィールドワークでは、環境省の関連機関や地方自治体、NPO、各種協会等を訪問して課題解決に資する情報を整理する。それらの結果を踏まえ、チームで議論をして課題解決法を発見する。最後に、学生はその解決法を関係者(国内連携大学教員、在米国福岡領事館、環境省九州地方環境事務所、調査に協力して頂いた関係者等)に対してプレゼンテーションをし、その成果について意見をもらい次なる活動に活かす。本コースを修了した学生には修了証(宮崎大学と在福岡米国領事館連名)を発行する。

○メタバースを活用した Language Exchange Program

本プログラムでは、学生が主体的かつ自分の語学力にあったに英語学習に取り組める環境を提供するため、メタバースを活用した Language Exchange Program(下図参照)を実施する。このプログラムは3つのレベル、(1) Classroom Language Exchange、(2) Student Group Language Exchange、(3) Personal Language Exchange で構成する。(1)レベルの講義は宮崎大学および国内連携大学の教員が担当し、20名程度の学生を5~6人程度のグループに分けて地域課題に関して英語でのコミュニケーションを促す。(2)レベルでは、学生同士が10名程度のグループを形成し、自主的に決めた地域課題に関するトピックについて英語で議論する場を提供する。(3)レベルでは、学生が海外相手大学の学生とペアを組み、それぞれの地域課題について英語で意見交換をする。本プログラムは、学生がより自主的に学習できる環境として、Chat GPT等の生成AIを内蔵したアバターに英語で話しかけると、アバターと英語で会話ができる機能装備を予定する。

メタバースを活用したLanguage Exchange Program 教育モデルのイメージ (段階を踏んだ教育)



(大学名:○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学)(タイプ:A)

④-2 学生主体の国際交流プログラム【1 ページ以内】

【実績・準備状況】

○SIPS を活用した学生主体のプログラム

宮崎大学は文部科学省のトビタテ！留学 JAPAN に参画して学生の長期派遣に取り組んできた。トビタテ！留学 JAPAN の全国版と地域版を合わせ、これまでに 59 名の学生が海外に留学している。本学では、留学した学生の経験を全学の国際交流の活性化に繋げるため、文部科学省が主催する事業（SIPS：Staff&student Initiative for Promoting Study abroad）に参加し、トビタテ生が中心となって学内外での留学に関する啓発活動や意見交換を行っている。例えば、米国国務省在福岡米国領事館の協力により実施している「AID プロジェクト」では、ヤング米国大使館臨時代理大使が宮崎大学を訪問した際に、本学の SIPS メンバーが中心となって学生とのディスカッションを企画し、本学の国際交流を促す取り組みを行った。

○学生主体の国際交流を後押しするプログラム「宮崎大学チャレンジプログラム」

宮崎大学は、学生の企画力や実践力を高めることを目的に、学生団体が興味・関心を掘り下げたプログラムを企画し発表する全学的な取り組み「宮崎大学チャレンジプログラム」を毎年実施している。同プログラムは国際交流団体も主な支援対象となっている。特にオンラインを用いた協定校との国際交流には力を入れており、いくつかの国際交流団体を経済的・教員によるアドバイスなどで活動を支援している。令和 3 年度に支援した学生団体「宮崎 Oasis Project」は、宮崎県内の外国人留学生と宮崎大学をはじめとする県内の大学生を繋ぐ活動を行っている。加えて、同団体は宮崎大学の学生と米・台・韓を初めとする本学の協定校の学生とを繋ぐ活動も行っている。今後も宮崎大学は「宮崎 Oasis Project」等の学生主体の国際交流を支援していく予定である。

○VR 空間における英会話活動の研究

宮崎大学工学部教員は、英語教育の充実を目的に仮想現実（VR）を活用した英会話学習を進めている。工学部基礎教育センターの英語教員が、自主的にグループを形成した学生（約 20 名）を対象に、VR を活用して英会話の「学習効果」と「学習動機」の向上を促している。この取り組みは、本プログラムで実施する Language Exchange Program に活用する予定であり、メタバースシステムの構築や効果的な教育コンテンツの在り方について意見交換を行っているところである。

【計画内容】

本プログラムを通じて、学生主体の国際交流プログラムについて以下の 2 つの点を強化する。

○学生主体の継続的な国際交流の提供

上述した「トビタテ生を中心とした SIPS メンバー」及び「宮崎 Oasis Project」のような学生主体の国際交流を国内連携大学と推進する。具体的には、上述の SIPS 構成員、国際交流団体構成員が中心となって、海外相手大学の国際交流団体（例えば、米国 IUP のジャパニーズ・コミュニティなど）と言語学習を行うのみならず、お互いの国の地域課題を中心にディスカッションを実施する予定である。これらの交流を通じて、語学力のみならず、本プログラムが養成する①多文化共生力、②異文化理解力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を備えた人材育成に資するものと考えている。また、本プログラムの修了生を中心に、隔年で「日・米・台・韓地方学生交流会議」（オンライン）を開催していく予定である。これによって、国際的な人的交流の継続に資するものとする。

○メタバースを活用した Language Exchange Program の構築と継続運用

本プログラムでは、仮想空間技術（メタバース）を取り入れ、英語学習と地域課題解決に関わる学習の効率化、および海外学生との主体的な交流機会を増やす取り組みを行う。メタバースについては、本学工学部が教育ツールに取り入れる準備を進めており、工学部及び教育情報関連企業とハードおよびソフトのシステム構築に関する情報共有を行っている。2023 年度末までには基本的な機能を整備し、2024 年度中にはメタバースの利用環境を完成する予定。

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1 ページ以内】

【実績・準備状況】

宮崎大学は、日本語学習を目的としたオンデマンド授業教材「日本語さるく」（全約 180 本）を 2017 年に開発して公開している。この教材は、初級レベル（N5）から上級レベル（N1）までに対応しており、全留学生への提供をはじめ、短期留学者への渡日前教育等への活用実績がある。本プログラムでは、これまでの運用実績を踏まえ、同教材を JV-Campus 上に公開して活用する。JV-Campus での公開に関しては、幹事校である筑波大学の担当者との調整を進めている。また、同教材の権利関係や費用については、大学および提供元企業との間で調整済みである。

本プログラムの STEP 2 の集中オンラインコースでは、日本人学生は IUP が準備する集中オンラインコースを履修する。また、米・台・韓の学生は、宮崎大学が準備する集中オンラインコースを履修する。これら本プログラムで提供する内容については既にひな形となるコースを運営している。

本工学部は仮想現実（メタバース）を教育ツールとして取り入れる準備を進めている。本プログラムでは、工学部及び教育情報関連企業とハードおよびソフトのシステム構築に関する情報共有を進めており、メタバースをオンライン教育ツールの一つとして取り入れる準備を進めている。

【計画内容】

○JV-Campus へのコンテンツ提供

1) 日本語教材（にほんごさるく）の提供

宮崎大学は、日本語学習を目的としたオンデマンド授業教材「日本語さるく」（全約 180 本）を 2017 年に開発して公開している。この教材は、初級レベル（N5）から上級レベル

（N1）までに対応したものであり、既に全留学生への提供をはじめ、短期留学者の渡日前教育、また海外協定校での短期日本語教育提供時等での活用実績がある。本プログラムで

は、これまでの運用実績を踏まえ、同教材を JV-Campus 上に公開して活用する予定である。同教材は、動画を視聴して学習するだけではなく確認テストの機能を有しており、学習者が自己学習・達成度の確認ができる。今回申請するプログラムでは、STEP 1 において米・台・韓の学生は同教材を活用して日本語を学習するとともに、学習を通じて日本文化の理解向上が促される。また、学生が同教材で学習したかをモニタリングできるので、そのデータと同教材の確認テストの結果を踏まえ、学習成果が上がった学生に対してデジタルバッジを付与する。



にほんごさるくの教材画面

2) 国内連携大学および海外相手大学と連携した JV-Campus 科目の提供

事業開始 3 年目を目途に、国内連携大学及び海外相手大学と協力して GX に関わる地域課題が学習できる教育コンテンツを複数開発して提供・公開する予定である。

3) 集中オンラインコースの初年度からの提供

STEP 2 の集中オンラインコースでは、日本人学生が受講する集中オンラインコース（IUP 提供）と、米・台・韓の学生が受講する集中オンラインコース（宮崎大学提供）を開講する。IUP が提供するコースについては、既に IUP 側と調整済みであり、初年度からの開講が可能である。また、宮崎大学が提供する集中オンラインコースについても、既にひな形は完成しており、初年度からの開講が可能である。

○仮想現実技術（メタバース）の活用

本プログラムでは、学生が主体的かつ自分の語学力にあつたに英語学習に取り組める環境を構築するため、メタバースを活用した Language Exchange Program を実施する。このプログラムは 3 つのレベル、(1) Classroom Language Exchange、(2) Student Group Language Exchange、(3) Personal Language Exchange で構成する。加えて、COIL 科目を学習する過程で多文化共生力や異文化理解力を培いながら学習理解度を深めることを目的に、日・米・台・韓の学生がメタバース空間で地域課題に関する意見交換を実施できる環境を構築する。学生は相互にミーティング時間の調整をし、メタバース空間で相互に議論を行う。本プログラムでは、仮想空間技術（メタバース）を取り入れ、英語学習と地域課題解決に関わる学習の効率化、および海外学生との主体的な交流機会を増やす取り組みを行う。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

○日本国内での質の保証を伴った大学間交流枠組みの実績

1) 高等教育コンソーシアム宮崎

宮崎大学は、「高等教育コンソーシアム宮崎」（宮崎県内の 10 の高等教育機関が相互に連携・協力）において、地域の高等教育のリーダーとして運営に主導的な役割を果たしてきた。加盟する教育機関の学生は、特別聴講学生として各教育機関が開講する授業を受講することができ、学生が所属する大学の単位として認定する単位互換制度を運用している。また、学生は「大学間インターゼミナール」（加盟教育機関の学生が行っている研究や活動を発表して意見交換をする場）に参加することもできる。今回の申請プログラムで連携する南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学は同コンソーシアムに加盟しており、本プログラムを運営する枠組みは形成されている。

2) 地域活性化人材育成事業～SPARC～

令和 5 年に宮崎大学が幹事校となり、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学とコンソーシアムを形成し、文部科学省事業「地域活性化人材育成事業～SPARC～」が採択された。今回申請するプログラムは、リベラルアーツを中心とした基礎教育で培われる科学的思考力、多面的思考力、俯瞰力等を基盤にしており、共通のプラットフォームで教育がなされる場としての枠組みは形成されている。

○海外大学との質の保証を伴った大学間交流枠組みの実績

1) 適格認定（アクレディテーション）状況

本プログラムでは、海外相手大学（米国 2 校、台湾 2 校、韓国 1 校）はそれぞれの国の公的機関から適格認証（アクレディテーション）を受けていることを確認している。台南科技大学を除く 4 大学とは、宮崎大学は大学間交流協定を結んで活発な学生交流や学術交流を進めている。台南科技大学とは大学間交流協定が未締結であるので、本プログラムの実施を契機に協定を締結する予定である。

2) 海外相手大学との相違等に留意した交流

宮崎大学では、学生が海外協定校に留学して単位を修得した場合、宮崎大学内の所定の審査を経て学部では最大 60 単位まで、研究科では最大 10 単位までを認定することができる。他方、海外相手大学の単位認定についてはそれぞれの大学の基準で運用される。

○国際化対応のためのFD研修の実施

国際化対応のためのFD研修活動としては、宮崎大学教員の市原明子氏が「医学部生の交流に関する国際学会-VISLO (Visiting Student Learning opportunities) in Peru」(2020年7月)をテーマと講演を行い、20名の教員が参加した。また2019年11月に、「Teaching Naked: How Moving Technology out of your College Classroom will Improve Student Learning」(講師：スタンフォード大学ホセ・アントニオ・ボーウェン氏、米国国務省と宮崎大学の共催)をテーマに研修会を開催し、147名の教職員が参加した。今後も国際化対応のためのFD研修活動を、本プログラム内で継続して実施する予定である。

【計画内容】

○真に学び合う学修活動及び教育効果に配慮した段階的なCOIL型教育

国内連携4大学のうち、宮崎国際大学は「THE世界大学ランキング日本版2023」の国際分野で全国5位に評価されている。同大学は「英語によるリベラルアーツ」「必修の海外研修」を特色とし、英語による授業実施の割合が88%で、専任教員の外国人比率が77%と高い(数値は2021年現在)。本プログラムではCOIL型教育の段階的強化を図っていくが、宮崎国際大学の教育に関わる国際化の取組みを共有し、連携を取りながらCOIL型教育の充実を進めて行く。

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

COIL 型教育の強化を図るうえで、教育効果の観点から現況の基礎教育科目構成と調整を取りながら COIL 科目を段階的に浸透させることが重要と考える。COIL 型教育を取り入れて実践している教育機関は複数ある。それら教育機関における COIL 科目の導入状況や教育効果を分析した結果、3 段階に分けて COIL 科目の充実を図ることが効果的と判断した。具体的には、ある科目で 15 回実施する講義のうち、1～3 回の講義に COIL を導入する段階（以下、入門 COIL）、4～9 回の講義に COIL を導入する段階（以下、拡張 COIL）、10～15 回の講義に COIL を導入する段階（以下、強化 COIL）を設定し、年度を追うごとにシラバスを改善しながら COIL を導入する講義回数を段階的に増やしておく方法を本プログラムでは採用する。海外相手大学には、本プログラムで準備する COIL 科目の中から科目選定を適宜してもらい、講義時間を同期して授業を進めてゆく。以下に、3 段階に分けた COIL 科目の詳細について述べる。

1) 入門 COIL

既に開講している授業科目に、新たに COIL を導入する場合は入門 COIL から始める。入門 COIL では、該当する科目の講義を 15 回実施するうちの 1～3 回の講義に COIL を導入し、日本人学生が米・台・韓の学生と簡単な意見交換や文化交流などを行う場を提供する。導入に際しては、本プログラムに配置する COIL 導入支援スタッフと既に COIL 教育を取り入れている教員がサポートする。基本的には、入門 COIL は新たに COIL を導入する科目が対象となる。COIL を導入したい科目がアカデミックカレンダーにどうしても合致しない場合には、授業外時間に非同期型の交流（例：互いの国の地域課題に関するプレゼンテーション動画を送付しあう等）で COIL を実施する場合もある。入門 COIL の導入が問題なく実施されたことを確認し、次の段階（拡張 COIL）に移行する場合は、基礎教育委員会（宮崎大学）と調整しながら運用し COIL 型教育の充実を図る。海外相手大学に対しては、入門 COIL の中から科目選定と講義時間の同期を依頼して実施する。2023 年度の入門 COIL は「国際化入門」、「国際協力入門」、「企業マネジメント実践」の 3 科目を予定している。2024 年度末までに、上記 3 科目のうち 2 科目を拡張 COIL へ移行するとともに、新たな入門 COIL を 1 科目増やす。2027 年度末(事後評価)までには、入門 COIL を 5 科目まで増加させる。

2) 拡張 COIL

拡張 COIL では、該当する科目の講義を 15 回実施するうちの 4～9 回の講義に COIL を導入し、日本人学生が米・台・韓の学生と GX に関わる地域課題についてディスカッションを行うとともに、簡単なプレゼンテーションする場を提供する。宮崎大学では「現代アメリカ入門」と「SDGs 時代の開発経済学」で拡張 COIL を導入している。2023 年度はこれら 2 科目が拡張 COIL 科目で、2024 年度までに、「国際化入門」、「国際協力入門」、「企業マネジメント実践」の 3 科目（入門 COIL）のうち 2 科目を拡張 COIL へ移行する（教育内容と教育効果から移行科目を判断）。2027 年度末(事後評価)までに拡張 COIL を 9 科目まで増加させる。

3) 強化 COIL

強化 COIL では、該当する科目の講義を 15 回実施するうちの 10～15 回に COIL を導入し、日本人学生が米・台・韓の学生と GX に関わる地域課題についてディスカッションを行うとともに、学生同士がグループを形成して議論の内容を取りまとめてプレゼンテーションする場を提供する。宮崎大学では、2023 年度時点では強化 COIL に該当する科目はないので、新たに「国際交流入門（科目名は仮称）」（基礎教育科目）を 2024 年度までに新設する。この科目では、海外相手大学の学生が参加する講義のうち、初回は米国国務省及びその関連団体がその国の概要について講義する。具体的には、米国に関する講義は在福岡米国領事館、台湾に関してはアメリカンインスティテュート台湾、韓国に関してはアメリカンセンター韓国が担当する。その後は、GX に関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）について各国の大学生同士がディスカッションを行い、その議論の内容について共同作業を通じてプレゼンテーションを行う。2027 年度までに更に 1 科目新設する。

上述した 3 段階の COIL 科目のプログラム内容や実施方法に関しては、海外相手大学とオンラインで協議を実施しており、その教育内容・効果について共有している。また、海外相手大学の数校とは COIL の導入に関して話し合いを実施し、試験的に COIL の運用を開始している。

OCOIL 科目数の目標

中間評価（2024年度）までと事後評価（2027年度）までに配置する入門 COIL、拡張 COIL および強化 COIL 科目数の目標を下表に示す。各科目あたり平均 20～30 人の日本人学生の参加を予定しており、設定した交流学生数を着実に担保していく予定。

	開始時（2023年度） のCOIL科目数	中間評価（2024年度） までのCOIL科目数	事後評価（2027年度） までのCOIL科目数
本事業における 入門COILの授業科目数	3科目	2科目	5科目
本事業における 拡張COILの授業科目数	2科目	4科目	9科目
本事業における 強化COILの授業科目数	0科目	1科目	2科目

（※上記 COIL 科目は原則米国人学生との交流を伴うものとする）

OCOIL 科目（STEP1）、集中オンラインコース（STEP 2）、TBL 課題解決演習（STEP 3）の PDCA

本プログラムの具体的な運用に関わる企画・検討・点検・評価は、「プログラム協議会」の下に設けた「プログラム運営委員会」が実施する。同委員会は国内連携 4 大学のプログラム運営代表者とプログラム実施担当者（各大学の実質的な運用代表者）で構成する。

本プログラムの STEP1 で学習する COIL 科目の成績評価は宮崎大学基礎教育科目履修規程に沿って行われる。また、宮崎大学では講義終了後に学生による授業アンケートが実施される。よって、規定に沿った成績評価と学生による授業アンケートをもって授業改善報告書（成績評価のエビデンス、アンケート結果、次年度への改善を含む）を作成し、「プログラム運営委員会」に報告する。

STEP 2 で実施する集中オンラインコースは、担当教員が学生の履修状況や理解度をレポート等で確認しながら運用し、必要であれば個別指導を行う。本科目についても、終了時に学生アンケートを実施して授業改善報告書を作成し、「プログラム運営委員会」に報告する。

STEP 3 で実施する TBL 課題解決演習では、海外相手大学および宮崎大学の指導教員が履修状況と最終レポート（プレゼンテーションを含む）を評価する。本科目についても、終了時に学生アンケートを実施して授業改善報告書を作成し、「プログラム運営委員会」に報告する。

なお、各ステップで行われる教育に対する学生の達成度評価については、別途ルーブリックを作成し、それをもとに学生は自身の達成状況を把握し、その内容についても「プログラム運営委員会」で評価する。

このような PDCA による改善を各ステップで実施することでプログラムの質保証を担保する。なお、本プログラムの全体的な運用に関しては、「外部有識者委員会」を設置して外部評価を行う。

○アカデミックカレンダーへの配慮

本プログラムでは、STEP 1 で実施する COIL 科目は 2023 年 10 月から開講する。STEP 2 の集中オンラインコースは 2024 年の 2 月に開始する予定である。STEP 3 の TBL 課題解決演習に関しては、日本人学生の夏季休業期間を踏まえて 2024 年 7 月～8 月の期間、米・台・韓の海外相手大学の学生受け入れは日本人学生派遣後の 8 月～9 月に開始する予定である。以降は同様の期間で各ステップを実施していく。

達成目標【①～④合わせて7ページ以内】**① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について****(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2027年度まで）**

本学の「宮崎大学未来 Vision for 2040」では、教育分野で取り組むべき重要項目なかで、(1) 学生の国際性を育む教育プログラム等の構築と推進と、(2) 地域の国際化支援の拠点としての展開を設定している。

(1) に関しては、多様性や国際性、英語によるコミュニケーション能力が求められる次世代の高度人材を育成するため、学生の海外留学志向を高める教育プログラム等が充実した教育環境を構築することを目指している。この目標を実現するためには、学生が大学で受講する科目の中に、同年代の海外学生と直接触れ合い、議論し、協働できる科目配置 (**COIL 型教育の強化：STEP 1**) が強く求められる。本プログラムでは、本学で緒についたばかりの COIL 型教育の強化を図り、英語によるコミュニケーション能力の向上のみならず、多文化共生力や異文化理解力、課題発見力や課題解決力、そして課題発信力を身に着けた人材を育成していく。

(2) に関しては、地域における国際化の支援を積極的に推進し、自治体や企業と連携して多文化共生社会の実現に資する人材育成を目指している。社会の多様化や複雑化が進むなかで地球規模の気候変動も同時並行的に進展する社会において、持続可能な社会を実現するためには **GX** に関わる 地域課題（特に、環境と地域経済に関わる課題）の解決に挑戦できる人材の育成は急務である。本プログラムでは、GX に関わる地域課題に興味を持ち、その解決に向けて挑戦するマインドを醸成するため、**集中オンラインコース (STEP 2)** と **TBL 課題解決演習 (STEP 3)** を配置した。このプログラムを通じて、地域の課題をグローバルな視点から捉え、課題解決するための「知」を共有して社会還元挑戦する。本学で緒についたばかりの COIL 型教育の強化を図り、英語によるコミュニケーション能力の向上のみならず、多文化共生力や異文化理解力、課題発見力や課題解決力、そして課題発信力を身に着けた人材を育成していく。

これら(1)と(2)に関わる教育を効果的に推進するため、本プログラムでは主体的な学習を促す効果や学習の効率化、そして学生同士のオンライン上での交流機会の提供を目的に仮想現実（メタバース）を活用する。プログラム中では、**Language Exchange Program の運用や学生同士の自由が議論の場としてメタバース空間を活用**する。

本プログラムでは、日・米・台・韓の学生がそれぞれの地域における GX に関わる課題解決に向けて様々な議論やフィールドワークを通じて交流する。宮崎大学及び国内連携大学と同様、海外相手大学もほとんどが地方に位置し、地方自治体や地域の民間企業等と連携して地域課題に積極的に取り組んでいる大学である。日・米・台・韓の学生が、本プログラムを通じて出会った人々と継続的にネットワークが持てるよう、交流プラットフォームを形成する。この交流プラットフォームには、宮崎大学及び国内連携大学がこれまで交流で積み上げた米・台・韓の留学経験者も取り込むことによりネットワークを拡大し、日・米・台・韓の人材交流を活性化させる。これにより、地方と地方をつなぐ次世代リーダーの育成するアウトカムが得られる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2024年度まで）**OCOIL 型教育の強化**

本プログラムにおける COIL 科目の導入では、教育効果等を分析しながら進める、3段階に分けて科目の充実を図る。2024年度までに、1～3回の講義に COIL を導入する段階（入門 COIL）では2科目、4～9回の講義に COIL を導入する段階（拡張 COIL）では4科目、10～15回の講義に COIL を導入する段階（強化 COIL）では1科目を導入する。なお、事業開始時は、入門 COIL は3科目、拡張 COIL は2科目、強化 COIL は0科目であり、COIL 科目数は5科目から7科目に増える。

○集中オンラインコース (STEP 2) と TBL 課題解決演習 (STEP 3) の配置

2024年度までに、IUP が本プログラムのために提供する集中オンラインコース（課題発見演習（科目名は仮称））をプログラム参加学生に提供する。本コースは45時間（4単位）で構成す

る。このコースでは、GXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等に関連した課題）を対象に、国内における地域課題の発見と整理、そしてIUPの学生との交流を通じて海外における地域課題の発見と整理を行い、課題解決に向けた理解を深める。

同様に、宮崎大学は米・台・韓の学生向けに集中オンラインコース（課題発見演習（科目名は仮称））を2024年度までに構築して運用する。本コースは45時間（4単位）で構成され、日本の地域におけるGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の発見と整理を行い、課題解決に向けた理解を深める。また、同コースでは日本語学習も行い、日本理解を深める。

○仮想現実技術（メタバース）の活用

本プログラムでは、学生が主体的かつ自分の語学力にあったに英語学習に取り組める環境を構築するため、メタバースを活用したLanguage Exchange Programを2023年度中にひな形を作成して試験運用を行い、2024年度から実運用を開始する。このプログラムでは、学生は自分の英語コミュニケーション能力に応じて3つのレベル、(1) Classroom Language Exchange、(2) Student Group Language Exchange、(3) Personal Language Exchange、を選択できる。このプログラムは、教室形式の学習形態（(1) Classroom Language Exchange）から個人同士での学習形態（(3) Personal Language Exchange）まで、学習人数を変えて学べる環境となっている。

○交流プラットフォームの形成に関する達成目標

本プログラム関係者全員が参加・活用することができるSNS（Facebook、インスタグラムなどを想定）プラットフォームを立ち上げる。プラットフォームの詳細は以下に述べるが、2023年度中に下記1)の機能をプラットフォーム内に構築し、2024年度中に下記の2)、3)の機能を実装して運用する。

1) プログラム実施中の活用

本SNSはプログラムに参加している学生や教職員が事業実施中に互いに連絡・情報共有を行うためのプラットフォームとして活用する。例えば、COIL科目に関連する情報（講義内容の伝達など）を学生へ周知する場合や、TBL課題解決演習で実施されるプレゼンテーション等の関係者への情報共有などに活用することができる。

2) プログラム実施後の活用

本SNSはプログラムに参加している学生同士や教職員が事業実施後に互いに連絡・情報共有を行うためのプラットフォームとして活用する。また、米・台・韓の学生がSTEP3のTBL課題解決演習で実施するフィールドワークで様々な関係者（自治体やNPOの職員、あるいは民間企業等の職員）と交流することになり、それら関係者との繋がりを本プログラム終了後も継続できる環境を提供することが出来る。

3) 同窓生ネットワークとしての活用

本SNSは事業に参加している学生や教職員がネットワーキングするためのプラットフォームとしても活用される。本プログラム終了の2027年以降には、本学及び国内連携大学がこれまで交流で積み上げた米・台・韓の留学経験者もこのプラットフォームに取り込む。

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2027年度まで）

○養成しようとするグローバル人材像

本プログラムでは、リベラルアーツを中心とした基礎教育で身に着けた科学的思考力や多面的思考力等を基盤に、①異文化理解力、②多文化共生力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を備えたGXに挑むグローバル人材を育成する。本プログラムでは上記①～⑤の能力を以下のような考えに基づいて育成する。

①異文化理解力を備えた人材：異なる背景や文化の人（本プログラムでは米・台・韓）と適切にコミュニケーションが取れて相手の意図や考え（GXに関連した地域課題）を理解できる人材。

- ②多文化共生力を備えた人材：異なる背景や文化の人と相互理解した上で、協力・強調して共通の目標（GXに関連した地域課題の解決）に取り組める人材。
- ③課題発見力を備えた人材：様々な周辺知識や情報を活用して解決すべき課題（様々な周辺知識や情報を駆使してGXに関連した地域課題）を見つけ出せる人材。
- ④課題解決力を備えた人材：様々な周辺知識や情報を活用し、ステークホルダーとの調整も考慮したうえで解決策（GXに関連した環境や地域ビジネスに関わる課題）が提案できる人材。
- ⑤課題発信力を備えた人材：自分が取り組んだ課題の本質（GXに関連した地域課題）を的確に把握し、その内容を他の人々や組織に効果的に伝えることができる人材。

本プログラムの参加学生は、GXに関わる環境やビジネス等（主に地域経済）の地域課題について米・台・韓の学生との交流を通じて学び（STEP 1）、その中から課題を発見し（STEP 2）、解決策を探索して発信する（STEP 3）能力を身に着ける。この3つのステップと養成しようとするグローバル人材との関連は以下の通りである。

・STEP 1

STEP 1では、COIL科目による学習を通じて、国内のGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の発見や解決策の探索に必要となる様々な周辺知識や情報を得る。また、COIL科目は海外学生との直接交流の場を提供することから、相互交流を通じて異文化理解力の基礎が形成される。さらに、メタバースを用いたLanguage Exchange Programによって英語コミュニケーション能力の向上を図ることで、異文化理解力と課題発信力の基礎を固めることができる。STEP 1では、宮崎を題材に環境や地域ビジネス等に関わる地域課題を探索するが、宮崎の地域課題と類似した課題は全国の地方都市で共通する部分は多い。よって、STEP 1での学習を通じて次世代を担う学生は我が国の地方都市が抱える課題を知ることにもなるので、持続可能な地方都市の在り方を思考する題材を学生に提供する点にも資するところは大きい。

STEP1で養成する能力としては、COIL科目で学習した国内のGXに関わる地域課題について、日本語のみならず英語でメモを取ることができ、それを日本語で適切に説明できる能力を求める。また、学んだ内容について簡単な英語で説明できる能力を求める。

・STEP 2

STEP 2では、集中オンラインコースを通じて、国外におけるGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の発見や解決策の探索に必要となる様々な周辺知識や情報を深める。また、集中オンラインコースでは、学生同士互いの国における地域課題について議論を交わす場が提供されるので、STEP 1で得た知識や情報に加えて異なる視点で新たな課題を捉えることの相乗効果により課題発見力を高めることが期待される。また、学生同士の交流を通じて多文化共生力と課題発信力の基礎を固めることができる。STEP 2においても、メタバースを用いたLanguage Exchange Programによって英語コミュニケーション能力の向上を継続する。英語によるコミュニケーションの継続は異文化理解力と課題発信力の基礎を強固にする。STEP 2では、学生同士の個別の交流の場がメタバース上に作られるので、STEP 1では、宮崎を題材に環境や地域ビジネス等に関わる地域課題を探索するが、宮崎の地域課題と類似した課題は全国の地方都市で共通する部分は多い。よって、STEP 1での学習を通じて次世代を担う学生は我が国の地方都市が抱える課題を知ることにもなるので、持続可能な地方都市の在り方を思考する題材を学生に提供する点にも資するところは大きい。

STEP 2で養成する能力としては、集中オンラインコースで学習した国外のGXに関わる地域課題について、自分で更なる調査を実施して英語で数ページのレポートにまとめることができる能力を求める。また、レポートの内容を英語で伝えることができる能力を求める。

・STEP 3

STEP 3では、TBL課題解決演習を通じて、国外および国内におけるGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の解決策を模索し、解決策の提示と発信するためのスキルを身に着ける。TBL課題解決演習では、派遣および受入れ学生は、それぞれの大学の協力を得ながらチームを組んでフィールドワークを実施し、協働作業のもとで課題解決に向けた資料の収集や整理を行いつつ、議論を重ねる。これらTBL課題解決演習を通じて、異文化理解力、多文化共生力、課題発見

力、課題解決力を総合的に身に着ける。さらに、TBL 課題解決演習では、得られた課題解決策を関係者（IUP 教員、環境 NPO、環境関連企業等）に対してプレゼンテーションをし、その成果について意見をもらい次なる行動に活かす。これにより、上記の能力に加えて課題発信力が培われ、本プログラムの全体を通じて上述した①～⑤の能力を備えた GX に挑むグローバル人材が育成される。

STEP 3 で養成する能力としては、TBL 課題解決演習で最終的に取りまとめた GX に関わる地域課題の解決策について、チームを組んだ仲間と協力して、課題発見から解決に向けた一連の成果について図表を交えながら英語で数ページのレポートにまとめることができる能力を求める。また、レポートの内容を関係者（IUP 教員、環境 NPO、環境関連企業等）に対して英語でプレゼンテーションできる能力を求める。

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2024 年度まで）

2023 年度末までに、本プログラムの STEP 1～STEP 3 で養成するグローバル人材に求められる具体的な能力を国内連携大学と共有し、各ステップで求める各能力に対してルーブリックを作成する。作成したルーブリックは受講学生と共有し、学生と指導教員の間で達成目標を確認する。2024 年度の終了時点で、ルーブリックの活用に関する中間総括と改善作業を行う。

STEP 1 については、2024 年度までに入門 COIL2 科目、拡張 COIL4 科目、強化 COIL1 科目の充実を図る。その上で、各 COIL 科目を受講した学生のアンケートを集計し、授業改善報告書を作成するとともに、それを踏まえた授業の内容と実施方法の改善を図る。STEP 2 および STEP 3 については、集中オンラインコースと TBL 課題解決演習を実施し、実施に関わる課題を抽出するとともに各授業内容の改善を図る。

2024 年度までに上記を実施し、養成する人材に求める能力の評価設定の適切性を確認する。なお、ルーブリックの内容については次項の③-1 で説明する。

③-1 学生に修得させる具体的な能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

（i）本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～2024 年度まで)	事後評価まで (事業開始～2027 年度まで)
【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		319	1,247
1	CEFR B1 レベルを達成する学生 (STEP2: 集中オンラインコース修了者)	72	180
2	CEFR B2 レベルを達成する学生 (STEP3: TBL 課題解決演習修了者)	10	40

（ii）外国語力基準を定めた考え方

上記表中にある、外国語力基準を定めた考え方は下記の通りである。

○ CEFR B1 レベルを達成する学生（STEP2:集中オンラインコース修了者）

下記 2 つの理由により、上記の表中「1」は CEFR B1 レベルに設定した。

1) 本学は、今回の STEP 2 のひな形となる「オンライン集中英語コース」を 2022 年度に IUP と共同で実施している。「オンライン集中英語コース」は約 20 名の学生が受講した。受講者の多く

が受講後に TOEIC や英検などの英語試験を受け、それらのスコアを分析した結果、CEFR B1 レベルを上回っていることを確認している。

2) CEFR B1 が求める能力は、Speaking 力に関しては「なじみのある話題に対して話し合うことのできるレベル」、Writing 力に関しては「自分の関心がある身近な話題について、簡単な文章を作成することができるレベル」である。本プログラムの STEP 2 において求める能力は、国外の GX に関わる地域課題について、自分で更なる調査を実施して英語で数ページのレポートにまとめることができる能力と、レポートの内容を英語で伝えることができる能力である。これらは、上述した CEFR B1 が求めるレベルと同等と判断できる。

以上の 2 点より、STEP 2 の集中オンラインコースの修了者に対しては、CEFR B1 レベルの英語 4 技能を求めることとした。

○ CEFR B2 レベルを達成する学生 (STEP3: TBL 課題解決演習修了者)

下記 2 つの理由により、上記の表中「2」は CEFR B2 レベルに設定した。

1) 宮崎大学では、中・長期の交換留学を修了した学生の多くが、帰国後に受けた各種英語検定試験で CEFR B2 を上回るスコアを取っている。本プログラムの STEP 3 は、約 1 週間の短期留学であるが、事前のメタバースを活用した Language Exchange Program を通じて、米・台・韓の学生とオンライン上ではあるが直接交流する場を数か月に渡り経験している。このような学習は中・長期の留学と同等の学習効果が期待できると考える。

2) CEFR B2 が求める能力は、Speaking 力に関しては「ある程度流暢に自然に相手とやり取りができ、無理なくネイティブスピーカーと対話できるレベル」、Writing 力に関しては「自分の関心がある身近な話題について、簡単な文章を作成することができるレベル」である。STEP 3 で養成する能力としては、TBL 課題解決演習で最終的に取りまとめた GX に関わる地域課題の解決策について、チームを組んだ仲間と協力して、課題発見から解決に向けた一連の成果について図表を交えながら英語で数ページのレポートにまとめることができる能力を求める。また、レポートの内容を関係者 (IUP 教員、環境 NPO、環境関連企業等) に対して英語でプレゼンテーションできる能力を求める。TBL 課題解決演習では、渡航前に派遣先学生や教員と現地でのフィールドワークの内容を調整する。更に、渡航後に行うフィールド調査では、ネイティブと直接会話をしながらデータの収集や分析、取りまとめを実施する。そして、その成果を現地の関係者に向けて英語でプレゼンテーションすることになる。これらを実施するためには、上述した CEFR B2 程度の外国語力が求められる。

以上の 2 点より、STEP 3 の TBL 課題解決演習の修了者に対しては、CEFR B2 レベルの英語 4 技能を求めることとした。なお、CEFR B2 レベルは試験自体の難易度が高く、一定の準備期間が必要なため、STEP 3 修了学生の半数が目標を達成できる (毎年 STEP 3 で海外に 20 名を派遣し、うち 10 名が CEFR B2 に到達) と仮定し、表中「2」の数を算出している。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～2027 年度まで)

本プログラムでは、3 つのステップの修了者に対して以下の能力設定をしている。

1) STEP 1 では、日本語のみならず英語でメモを取ることができ、それを日本語で適切に説明できる能力。また、学んだ内容について簡単な英語で説明できる能力。

2) STEP 2 では、国外の GX に関わる地域課題について、自分で更なる調査を実施して英語で数ページのレポートにまとめることができる能力。また、レポートの内容を英語で伝えることができる能力。

3) STEP 3 では、TBL 課題解決演習で最終的に取りまとめた GX に関わる地域課題の解決策について、チームを組んだ仲間と協力して、課題発見から解決に向けた一連の成果について図表を交えながら英語で数ページのレポートにまとめることができる能力。また、レポートの内容を関係者 (IUP 教員、環境 NPO、環境関連企業等) に対して英語でプレゼンテーションできる能力。

本プログラムに参加する学生に関しては、プログラム参加時点での外国語力には大きなばらつきが想定される。よって、本プログラムではメタバースを活用した Language Exchange Program

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

を構築して学生に提供する。このプログラムは3つのレベル、(1) Classroom Language Exchange、(2) Student Group Language Exchange、(3) Personal Language Exchange で構成されている。受講生は各々の英語力レベルや興味・関心に合わせて、3つのレベルから選択していく。自分がどのレベルの Language Exchange を受講すればよいかわからない学生には各々の大学（宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学）にて、プログラム担当教員が相談を受け付けるなど、適宜フォローを実施していく予定である。

STEP 1 から STEP 3 に学習が進展していく過程で、学生に求められる外国語力は徐々に高度になる。学生は自身の語学力に応じて適切なレベルを選択して外国語力のレベルの向上を図る。なお、国内連携大学においては外国語の履修は必須となっており専任教員も配置されている。本プログラムにおいては、これら教員の補助も受けながらメタバースを活用した語学力を並行させて外国語力の段階的なスキルアップを図る。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024 年度まで）

Language Exchange Program を構築する3レベルのうち、(1) Classroom Language Exchange と(2) Student Group Language Exchange を先行的に実施するため、メタバース内に両レベルの「教室」を2023年度内にオープンする。また、2023年度内に各大学（宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学）の本プログラムを担当する教職員に対して Language Exchange Program の使用方法を周知し、各大学の受講学生に使用方法を周知する。

2024年度中に、(3) Personal Language Exchange を実施するための「教室」をメタバース内に構築する。この時点で、3つのレベルの「教室」が利用可能となり、学生の参加状況や参加に際しての問題点などを把握して改善を図る。加えて、本プログラムに参加する学生に対しては、外国語の検定試験を受験する指導をし、各自の語学力の向上を把握してもらい、スコア等を集計して本システムの運用の改善に活用する。

③-2 学生に習得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2027 年度まで）

本プログラムで求める修了者が習得すべき能力のうち、各ステップにおいて③-1 以外については以下となる。

- STEP 1 では、COIL 科目と JV-Campus を通じて国内における GX に関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の基礎を身に付け、その内容について要約できるとともに他者に適切に説明できる能力。
- STEP 2 では、集中オンラインコースの履修を通じて、国外における GX に関わる地域課題を発見するとともに、自分で更なる調査を実施し、数ページのレポートにまとめることができる能力。また、レポートの内容を他者に伝えることができる能力。
- STEP 3 では、TBL 課題解決演習で最終的に取りまとめた GX に関わる地域課題の解決策について、チームを組んだ仲間と協力して、課題発見から解決に向けた一連の成果について図表を交えながら数ページのレポートにまとめることができる能力。また、レポートの内容を他者にプレゼンテーションできる能力。

本プログラムは、質の保証を伴った大学間交流を進めつつ、語学力に加え、①多文化共生力、②異文化理解力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を備えた GX に挑むグローバル人材の育成を目的としている。本プログラムでは、上記の各ステップ（STEP 1、STEP 2、STEP 3）で育成する能力の基盤は①～⑤の能力と密接に関わっていることから、質の保証が担保されたカリキュラムの整備・運営のため、ループリックによる評価を学生と教員それぞれで実施する。また、①～⑤の能力に関連する他の能力を測定するために、人の変化を信念や価値観の視点から捉えた心理評価ツール（BEVI）を採用し、能力の伸びを包括的に評価する。その結果を基に、本プログラムの教育内容や教育手段について PDCA サイクルを回すことにより、質の高い大学間交流を実践していく。以下に具体的な取組を記述する。

1) ルーブリックを用いた学生の自己評価（学習ポートフォリオ管理）

本プログラムに参加する学生は、自身の学習過程を記録し、そこでの成果を自己管理する学習ポートフォリオを作成する。STEP 1が始まる前に、本プログラム受講学生はルーブリックを用いて、①多文化共生力、②異文化理解力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力の到達目標を自身で設定する。STEP 1の過程が終了した時点で、学生自身がルーブリックを用いて①～⑤の能力がどの程度修得できたのかを自己評価するとともに学習ポートフォリオに記録して管理する。STEP 2、STEP 3でも同様に学習ポートフォリオを活用しながら事前・事後で自己評価・点検作業を実施していく。なお、学生がルーブリックを用い自律的にPDCAを回すことにより、学生が自主性を育むことを後押しする効果も得られる。

2) ルーブリックを用いた教員による評価（客観評価）

STEP 1が始まる前に、教員は学生にルーブリックに関する説明を行い、①～⑤の能力の目標を学生が設定する手助けを行う。STEP 1が終了した時点で、教員はルーブリックを用いて学生が①～⑤の能力をどの程度修得できたのかを客観的に評価する。学生は、教員の評価と自己評価を確認し、その相違に関して思考することにより詳細な自己評価・点検作業を実施していく。その後、STEP 2、STEP 3でも同様の自己評価・点検作業を実施していく。

3) ルーブリックのPDCAへの活用

国内連携大学および海外相手大学の教員とともに、学生によるルーブリックによる評価と、教員によるルーブリック評価を集計したうえで、各大学のプログラム委員会にその結果を報告する。プログラム委員会は学生と教員によって実施されたルーブリック評価の結果及びCOIL科目の成績等の客観的指標による統計分析を行ったうえで、その結果を国内連携大学および海外相手大学の担当教員にフィードバックする。担当教員はフィードバックされた内容をカリキュラムの内容の見直しなど、PDCAに活用していく。

4) BEVIによる評価

本プログラム受講学生の中でSTEP 2、STEP 3を受講する学生はBEVIを受験する。学生はBEVIを受験することにより、①～⑤の能力のみならず、その他の能力がどの程度修得できたのかを客観的かつ包括的な指標により把握することができる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2024年度まで）

2023年度末までに、質の保証を伴った大学間交流枠組み形成を達成するために、プログラム担当教員が、本プログラムにて参加学生の修得すべき①多文化共生力、②異文化理解力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を評価する基準を明確化し、参加大学間で共通ルーブリックを作成する。2024年度の開始時点でプログラムに関わる担当教員がルーブリックを活用できるよう、浸透させる。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について**(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2027年度まで）**

本プログラムで用いられる質保証およびその評価の枠組みは、①ルーブリック（多文化共生力等5つの能力を評価）、②CEFR（語学力を評価）、③BEVI（その他の能力を客観的・包括的に評価）である。この3つの評価の枠組みでは、指標のほとんどを数値化することができるため国内協力大学及び海外連携大学と共有でき、標準化することが容易に行える。特に、STEP 1～STEP 3において達成すべき目標が明確になっているため、教育学習目標も共有できる。この質保証体制を伴った大学間交流の枠組みは、本プログラム終了後も継続することで、大学における国際教育の向上につながるものと考えられる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2024年度まで）

2023年度中に、国内連携大学および海外相手大学と議論を行い、①多文化共生力、②異文化理解力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を計測する共通ルーブリックを確立する。

2024年度末までに、国内連携大学および海外相手大学の担当者全てが共通のルーブリックを評価に使用できるようにする。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】							
現状（2023年5月1日現在）※1						5	人
(i) 日本人学生数の達成目標							
単位：人（延べ人数）							
事業計画全体の達成目標（事業開始～2027年度まで）						1,247	
中間評価までの達成目標（事業開始～2024年度まで）						319	
(上記の内訳)							
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）							
単位：人							
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計	
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0	
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	129	180	238	296	364	1,207	
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	20	20	20	20	80	
合計人数	129	200	258	316	384	1,287	
(a) 実渡航による交流							
実渡航を含むプログラム(STEP 3)がハイブリッド型のため、該当せず。							
(b) オンラインによる交流							
日本人学生で、自国にて受講するオンライン国際教育・交流プログラムは下記2点の通り：							
1) STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバースを活用した地域課題に関わる基礎を学習							
STEP 1では、日本人学生は、COIL科目とJV-Campusを通じてGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の基礎を学習する。また、メタバースを用いたLanguage Exchange Programによって英語コミュニケーション能力の向上を図る。日本人学生は3つのカテゴリーに分けられたCOIL（入門COIL、拡張COIL、強化COIL）を受講する。							
2) STEP 2: IUPが提供する課題発見集中オンラインコース							
STEP 2では、IUPが本プログラムのために提供する集中オンラインコース（課題発見演習（科目名は仮称））を履修する。このコースでは、GXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等に関連した課題）を対象に、国内における地域課題の発見と整理、そしてIUPの学生との交流を通じて海外における地域課題の発見と整理を行い、課題解決に向けた理解を深める。本コースは45時間（4単位）で構成されている。							
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流							
3) STEP 3: 実渡航によるフィールドワーク							
STEP 1とSTEP 2を修了した学生は、海外相手大学に渡航してSTEP 3のコース（TBL課題解決演習）を学習する。本コースは45時間（4単位）で構成し、メタバースを活用した渡航事前学習（9時間）と渡航後のフィールドワーク（TBLによる36時間）を含む。							

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】							
現状（2023年5月1日現在）※1						201	人
(i) 外国人学生数の達成目標							
単位：人（延べ人数）							
事業計画全体の達成目標（事業開始～2027年度まで）						1,247	
中間評価までの達成目標（事業開始～2024年度まで）						319	
(上記の内訳)							
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）							
単位：人							
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計	
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0	
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	129	170	228	286	354	1,167	
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	20	20	20	20	80	
合計人数	129	190	248	306	374	1,247	
(a) 実渡航による交流							
実渡航を含むプログラム(STEP 3)がハイブリッド型のため、該当せず。							
(b) オンラインによる交流							
米・台・韓3カ国とのオンライン交流に関しては下記STEP 1、STEP 2の2通り：							
1) STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバースを活用した基礎的な地域課題学習							
米・台・韓の学生は、JV-Campusを通じて日本語学習と日本文化の理解を深めるとともに、COIL科目を通じてGXに関わる地域課題の基礎を学ぶ。日本語学習に関しては、JV-Campusの「にほんごさるく」にてその内容を学生は学ぶ。また、宮崎大学が「宮崎の地域課題」等の複数の科目をJV-Campusに提供し、日本におけるGXに関わる地域課題の基礎について学習する。							
2) STEP 2: 宮崎大学が提供する日本語コースの履修							
米・台・韓の学生は、宮崎大学が提供する集中オンラインコース（課題発見演習）を履修し、日本の地域におけるGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等に関連した課題）の発見と整理を行い、課題解決に向けた理解を深める。また、同コースでは日本語学習も行い、日本理解を深める。本コースは45時間（4単位）で構成する。							
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流							
3) STEP 3: 実渡航によるフィールドワーク							
STEP 2を履修した米・台・韓の学生は宮崎大学にてSTEP 3のコース（TBL課題解決演習）を学習する。本コースは45時間（4単位）で構成し、メタバースを活用した来日前学習（9時間）と来日後のフィールドワーク（TBLによる36時間）を含む。							

① 交流学生数について（2023年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	129	129	200	190	258	248	316	306	384	374	1287	1247
実際に渡航する学生（以下「実渡航」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生（以下「オンライン」）	129	129	180	170	238	228	296	286	364	354	1207	1167
実渡航とオンライン受講を行う学生（以下「ハイブリッド」）	0	0	20	20	20	20	20	20	20	20	80	80

（ii）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			ハ	ハイブリッド	
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
				宮崎大学	採択実績	なし													
COIL科目群	派遣	①	A	70		106		151		196		246		769					
COIL科目群	派遣	①	B	6		13		18		23		30		90					
COIL科目群	受入	①	A	70		100		145		190		240		745					
COIL科目群	受入	①	B	6		12		17		22		29		86					
課題発見集中オンラインコース	派遣	①	A	22		22		22		22		22		110					
課題発見集中オンラインコース	派遣	①	B	2		2		2		2		2		10					
集中オンライン日本語コース	受入	①	A	32		32		32		32		32		160					
集中オンライン日本語コース	受入	①	B	4		4		4		4		4		20					
TBL課題解決・発信学習(米国)	派遣	①	A					6		6		6		24					
TBL課題解決・発信学習(米国)	派遣	①	B					1		1		1		4					
TBL課題解決・発信学習(韓国)	派遣	①	A					6		6		6		12					
TBL課題解決・発信学習(韓国)	派遣	①	B					1		1		1		2					
TBL課題解決・発信学習(台湾)	派遣	①	A							6				12					
TBL課題解決・発信学習(台湾)	派遣	①	B							1				2					
TBL課題解決・発信学習	受入	①	A					18		18		18		72					
TBL課題解決・発信学習	受入	①	B					2		2		2		8					

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計	
全学収容定員数※(C)	5,034	5,034	5,034	5,034	5,034	25,170	収容定員平均
対米国派遣人数合計(D)	100	150	200	250	307	1,007	対米国派遣人数平均
対米国派遣人数合計(D) / 全学収容定員数※(C)	1.99%	2.98%	3.97%	4.97%	6.10%	4.00%	交流割合平均基準値
(参考) 対米国派遣人数基準値	201	201	201	201	201	1,007	

※1：学別に定める大学全体の収容定員数のうち、日本人学生の数
 ※2：①米国に実渡航した日本人学生数（各プログラム参加数を延べ人数でカウント）、②オンラインで米国の学生等と交流した日本人学生数（1年間で複数のプログラムに参加した場合は1カウント）及び③実渡航とオンラインのハイブリッドで米国の学生等と交流した日本人学生数の計

2. 【国内連携大学等】

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
				南九州大学	採択実績	なし													
COIL科目群	派遣	①	A	8		12		16		20		26		82					
COIL科目群	派遣	①	B	1		2		2		2		2		9					
COIL科目群	受入	①	A	8		11		15		19		25		78					
COIL科目群	受入	①	B	1		1		1		1		1		5					
課題発見集中オンラインコース	派遣	①	A	5		5		5		5		5		25					
課題発見集中オンラインコース	派遣	①	B	1		1		1		1		1		5					
TBL課題解決・発信学習(米国)	派遣	①	A					1		1		1		4					
TBL課題解決・発信学習(米国)	派遣	①	B					0		0		0		0					
TBL課題解決・発信学習(韓国)	派遣	①	A					1		1		1		2					
TBL課題解決・発信学習(韓国)	派遣	①	B					1		1		1		2					
TBL課題解決・発信学習(台湾)	派遣	①	A							1				2					
TBL課題解決・発信学習(台湾)	派遣	①	B							1				2					

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計	
全学収容定員数※(C)	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	6,260	1,252 収容定員平均
対米国派遣人数合計(D)	15	21	25	29	35	125	25 対米国派遣人数平均
対米国派遣人数合計(D) / 全学収容定員数※(C)	1.20%	1.68%	2.00%	2.32%	2.80%	2.00%	2.0% 交流割合平均基準値
(参考) 対米国派遣人数基準値	25	25	25	25	25	125	

2. 【国内連携大学等】

大学名				採択実績			なし			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度									
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ							
COIL科目群	派遣	①	A		4			4			6			8			11						33		
COIL科目群	派遣	①	B		1			2			2			2			2						9		
COIL科目群	受入	①	A		4			4			6			8			11						33		
COIL科目群	受入	①	B		1			1			1			1			1						5		
課題発見集中オンラインコース	派遣	①	A		2			2			2			2			2						10		
課題発見集中オンラインコース	派遣	①	B		1			1			1			1			1						5		
TBL課題解決・発信学習(米国)	派遣	①	A							1			1			1							4		
TBL課題解決・発信学習(米国)	派遣	①	B							0			0			0							0		
TBL課題解決・発信学習(韓国)	派遣	①	A																						
TBL課題解決・発信学習(韓国)	派遣	①	B							1						1							2		
TBL課題解決・発信学習(台湾)	派遣	①	A																						
TBL課題解決・発信学習(台湾)	派遣	①	B										1										2		

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計	
全学収容定員数※(C)	605	605	605	605	605	3,025	収容定員平均
対米国派遣人数合計(D)	8	10	12	14	17	61	対米国派遣人数平均
対米国派遣人数合計(D) / 全学収容定員数※(C)	1.32%	1.65%	1.98%	2.31%	2.81%	2.02%	交流割合平均基準値
(参考) 対米国派遣人数基準値	12	12	12	12	12	61	

2. 【国内連携大学等】

大学名				採択実績			なし			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度									
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ							
COIL科目群	派遣	①	A		3			5			7			9			11						35		
COIL科目群	受入	①	A		3			5			7			9			11						35		
課題発見集中オンラインコース	派遣	①	A		3			3			3			3			3						15		
TBL課題解決・発信学習	派遣	①	A							1			1			1							4		

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計	
全学収容定員数※(C)	520	520	520	520	520	2,600	収容定員平均
対米国派遣人数合計(D)	6	9	11	13	15	54	対米国派遣人数平均
対米国派遣人数合計(D) / 全学収容定員数※(C)	1.15%	1.73%	2.12%	2.50%	2.88%	2.08%	交流割合平均基準値
(参考) 対米国派遣人数基準値	10	10	10	10	10	52	

※1：学則に定める大学全体の収容定員数のうち、日本人学生の数
 ※2：①米国に実渡航した日本人学生数（各プログラム参加数を延べ人数でカウント）、②オンラインで米国の学生等と交流した日本人学生数（1年間で複数のプログラムに参加した場合は1カウント）及び③実渡航とオンラインのハイブリッドで米国の学生等と交流した日本人学生数の計

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	129	200	258	316	384	1287
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		129	200	258	316	384	1287
	実渡航						0
	オンライン	129	180	238	296	364	1207
	ハイブリッド	0	20	20	20	20	80
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名：

○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際
大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ：

A

)

【外国人学生の受入】		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
年度別合計人数	学生別	129	190	248	306	374	1247
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		129	190	248	306	374	1247
	実渡航						0
	オンライン	129	170	228	286	354	1167
	ハイブリッド	0	20	20	20	20	80
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名 :

○富崎大学、南九州大学、富崎国際
大学、富崎学園短期大学)

(タイプ :

A

)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	1	1	2	1	2	1	2	1	2	1	3	1

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：宮崎大学】

相手大学名	学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (課題発見集中オンラインコース)	認定者数	A	22	22	22	22	110
	認定単位数	A	88	88	88	88	440
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (課題発見集中オンラインコース)	認定者数	B	2	2	2	2	10
	認定単位数	B	8	8	8	8	40
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A		6	6	6	24
	認定単位数	A		24	24	24	96
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B		1	1	1	4
	認定単位数	B		4	4	4	16
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A		6		6	12
	認定単位数	A		24		24	48
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B		1		1	2
	認定単位数	B		4		4	8
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A			6		12
	認定単位数	A			24		48
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B			1		2
	認定単位数	B			4		8
年度別認定者数合計			24	38	38	38	176
年度別認定単位数合計			96	152	152	152	704

2. 国内連携大学 【大学名： 南九州大学】

相手大学名		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (課題発見集中オンラインコース)	認定者数	A	5	5	5	5	5	25
	認定単位数	A	20	20	20	20	20	100
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (課題発見集中オンラインコース)	認定者数	B	1	1	1	1	1	5
	認定単位数	B	4	4	4	4	4	20
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A		1	1	1	1	4
	認定単位数	A		4	4	4	4	16
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B						
	認定単位数	B						
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A		1		1		2
	認定単位数	A		4		4		8
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B		1		1		2
	認定単位数	B		4		4		8
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A			1		1	2
	認定単位数	A			4		4	8
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B			1		1	2
	認定単位数	B			4		4	8
年度別認定者数合計			6	9	9	9	9	42
年度別認定単位数合計			24	36	36	36	36	168

2. 国内連携大学 【大学名：宮崎国際大学】

相手大学名		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (課題発見集中オンラインコース)	認定者数	A	2	2	2	2	2	10
	認定単位数	A	8	8	8	8	8	40
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (課題発見集中オンラインコース)	認定者数	B	1	1	1	1	1	5
	認定単位数	B	4	4	4	4	4	20
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A		1	1	1	1	4
	認定単位数	A		4	4	4	4	16
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B						
	認定単位数	B						
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A						
	認定単位数	A						
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B		1		1		2
	認定単位数	B		4		4		8
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A						
	認定単位数	A						
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	B			1		1	2
	認定単位数	B			4		4	8
年度別認定者数合計			3	5	5	5	5	23
年度別認定単位数合計			12	20	20	20	20	92

2. 国内連携大学 【大学名：宮崎学園短期大学】

相手大学名		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (課題発見集中オンラインコース)	認定者数	A	3	3	3	3	3	15
	認定単位数	A	12	12	12	12	12	60
ペンシルベニア州立インディアナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A		1	1	1	1	4
	認定単位数	A		4	4	4	4	16
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A						
	認定単位数	A						
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	認定者数	A						
	認定単位数	A						
年度別認定者数合計			3	4	4	4	4	19
年度別認定単位数合計			12	16	16	16	16	76

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ：

A

)

⑨ オンライン教育を受けた学生数の内、実渡航につながった学生数について

学生別	A	学部生
	B	大学院生

1. 代表申請大学 【大学名： 宮崎大学】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディア ナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A		6	6	6	6	24
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A		6	6	6	6	24
ペンシルベニア州立インディア ナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B		1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B		1	1	1	1	4
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A		6		6		12
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A		6		6		12
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B		1		1		2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B		1		1		2
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A			6		6	12
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A			6		6	12
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B			1		1	2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B			1		1	2
実渡航した学生数合計			0	14	14	14	14	56
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	14	14	14	14	56

2. 国内連携大学 【大学名： 南九州大学】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディア ナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A		1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A		1	1	1	1	4
ペンシルベニア州立インディア ナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B						
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B						
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A		1		1		2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A		1		1		2
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B		1		1		2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B		1		1		2
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A			1		1	2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A			1		1	2
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B			1		1	2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B			1		1	2
実渡航した学生数合計			0	3	3	3	3	12
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	3	3	3	3	12

2. 国内連携大学 【大学名： 宮崎国際大学】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディア ナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A		1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A		1	1	1	1	4
ペンシルベニア州立インディア ナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B						
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B						
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A		1		1		2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A		1		1		2
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B						
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B						
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A			1		1	2
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A			1		1	2
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	B						
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	B						
実渡航した学生数合計			0	2	2	2	2	8
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	2	2	2	2	8

2. 国内連携大学 【大学名： 宮崎学園短期大学】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ペンシルベニア州立インディア ナ大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生	A		1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	A		1	1	1	1	4
順天大学校 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生							
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生							
台南応用科技大学 (TBL・課題解決発信学習)	実渡航した学生							
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生							
実渡航した学生数合計			0	1	1	1	1	4
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	1	1	1	1	4

(大学名： ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国
際大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ：

A

)

⑩ 米国等との大学との間で実施する真に学び合う学修活動（アクティブラーニング等）数について

	協働／共修学修活動 名称	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	メタバースを活用したLanguage Exchange	通年	学生による	50	4
2	メタバースを活用したLanguage Exchange	通年	学生による	100	4
3	メタバースを活用したLanguage Exchange	通年	学生による	150	4
4	メタバースを活用したLanguage Exchange	通年	学生による	200	4
5	メタバースを活用したLanguage Exchange	通年	学生による	250	4

(大学名： 宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ：

A

)

⑪ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

形態	実	実渡航
	オ	オンライン
	ハ	ハイブリッド

	イベント・ワークショップ名	形態	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	日・米・台・韓 地方学生交流会議	オ	2024年11月	1	20	4
2	日・米・台・韓 地方学生交流会議	オ	2025年11月	1	30	4
3	日・米・台・韓 地方学生交流会議	オ	2026年11月	1	40	4
4	日・米・台・韓 地方学生交流会議	オ	2027年11月	1	50	4

(大学名： ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ：

A

)

⑫ インターンシップの実施計画について（2023年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）											0	0
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）											0	0

（ii）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		オ
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			ハ	ハイブリッド	
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

大学名																			
プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

2. 【国内連携大学】

大学名																			
プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

（大学名： ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学）

（タイプ： A ）

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際
大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ： A)

【外国人学生の受入】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際
大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ： A)

⑬ 質の保証を伴った交流プログラムの実現について【1 ページ以内】

(設定指標)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
(指標 1) COIL 科目デジタルバッジ 発行数 (日本人学生)	0	65	95	125	160	445
(指標 2) 集中オンラインコースデジ タル修了証書発行数 (日本人学生)	36	36	36	36	36	180
(指標 3) TBL 課題解決演習デジタル 修了証書数 (日本人学生)	0	20	20	20	20	80
(指標 4) デジタルバッジ(日本語さ るく)の発行数 (米・台・韓学生)	50	100	150	200	250	750
(指標 5) 集中オンラインコースデジ タル修了証書発行数 (米・台・韓学 生)	36	36	36	36	36	180
(指標 6) TBL 課題解決演習デジタル 修了証書数 (米・台・韓学生)	0	20	20	20	20	80

【計画内容】

STEP1 で学習する COIL 科目の成績評価は宮崎大学基礎教育科目履修規程に沿って行われる。ここでは、FD 活動等を運用しながら教育の質保証を担保している。また、本プログラムにおいても授業改善報告等を行いながら当該プログラムの PDCA を回していく。そのような活動を踏まえ、本プログラムの STEP1～STEP3 では、学生の履修状況を管理しながら上記の表に示すような認証を実施する。

(日本人学生用修了証書)

STEP1 では、COIL 科目群の中から 8 単位以上を修得した学生に対して宮崎大学よりデジタルバッジを授与する。2023 年度は後期のみの為、8 単位を満たす学生はゼロとなる。翌年以降、毎年 COIL 受講者数のうち半数ほどが 8 単位を取得すると仮定し、表中デジタルバッジ数を算定した。

STEP2 においては、集中オンラインコースを修了した日本人学生には IUP よりデジタル修了書が授与される。ここでは、ループリックを用いた学生の自己評価と指導教員による評価を交えて履修指導を進める。

STEP3 においては、TBL 課題解決演習を修了した日本人学生には修了証 (宮崎大学と在福岡米国領事館連名) を発行する。ここでも、STEP2 と同様にループリックを用いた学生の自己評価と指導教員による評価を交えて履修指導を進める。なお、直接渡航は 2024 年度から開始されるため、上記の表の通り 2023 年度の修了書発行は無い。

(米・台・韓学生用修了証書)

STEP1 では、「にほんごさるく」の確認テストで所定の成績を収めた学生に対して宮崎大学よりデジタルバッジを授与する。毎年度、日本語さるくのデジタルバッジを授与される受講者が 50 名ずつ増加させることを計画している。

STEP2 では、日本人学生と同様の評価のもと、集中オンラインコースの修了者に宮崎大学よりデジタル修了書を授与する。

STEP3 についても、STEP2 と同様の評価のもと、TBL 課題解決演習の修了者に修了証 (宮崎大学と在福岡米国領事館連名) を発行する。なお、直接渡航は 2024 年度から開始されるため、上記の表の通り 2023 年度の修了書発行は無い。

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

⑭ ⑬以外の、学内・学外への事業の波及効果について【1ページ以内】

(設定指標)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
(指標1) 米国新規大学間交流協定数 (宮崎大学・国内連携大学合算)	1	1	1	1	1	5
(指標2) 台湾新規大学間交流協定数 (宮崎大学・国内連携大学合算)	1	1	1	1	1	5
(指標3) 韓国新規大学間交流協定数 (宮崎大学・国内連携大学合算)	1	1	1	1	1	5

【計画内容】

本プログラムでは、国内連携大学4校（宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学）及び海外相手大学5校（ペンシルバニア州立インディアナ大学、エバークグリーン州立大学、大葉大学、台南応用科技大学、順天大学校）の計9校が連携する。この連携のもと、COIL型教育、集中オンライン学習、TBL (Team Based Learning) を組み合わせた3つのステップ (STEP1、STEP2、STEP3) 及びメタバースを用いた Language Exchange Program を展開していく。

本プログラムを通じ、国内連携大学4校は海外相手大学5校と学生交流を実施する。この交流を通じて、国内連携大学と海外相手大学との間で新たな大学間交流に発展することが期待される。また、本プログラムに新たに参画する米・台・韓の海外大学も想定され、それらの大学との交流協定の締結と交流の活発化が期待される。このことを踏まえ、上記の指標に示す通り、大学間交流協定数を毎年度1校ずつ増やす取り組みを行う。このような交流を持続的に実施していくことにより、教員同士に加えて大学職員同士の交流の活性化も期待され、その結果としてグローバルキャンパスの構築に大きく資するものとする。

国内への波及効果として、STEP1 から STEP3 を通じて COIL 型教育を伴ったオンライン教育手法が宮崎大学をはじめ国内連携3大学に定着することが挙げられる。特に、COIL 型科目の充実が図られることによって、日本人学生が講義を通じて海外学生と交流できる場が形成され、学生の国際マインドの醸成と海外留学希望者の増加が期待される。これは、本学が掲げるグローバルキャンパスの推進に大きく寄与する。

今回実施する STEP1 から STEP3 を通じた教育モデルは、コンパクトなカリキュラムで構成され、国際教育モデルの一つになり得ることから、国内他大学への普及は容易と考える。加えて、仮想空間技術 (メタバース) を導入する教育手段は極めて新規性が高い。最新のオンライン技術を活用する教育手法の普及においても、本プログラムの実施は資するところは大きいと考える。

宮崎大学では、カーボンニュートラルな社会や自然災害に強い社会の実現を目指して、GX に関連した教育や研究の充実を全学的に推進することを計画している。本プログラムが育成する人材像は、リベラルアーツを中心とした基礎教育で身に着けた科学的思考力や多面的思考力等を基盤に、①異文化理解力、②多文化共生力、③課題発見力、④課題解決力、⑤課題発信力を備えた GX に挑むグローバル人材であり、本プログラムの実施は宮崎大学の事業計画にも波及効果があると考えられる。

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

⑮ 加算事項に関する取組【2ページ以内】

【実績・準備状況】

○SDGs 等の世界的課題解決に向けた取り組み

宮崎大学は、令和3年より SDGs 担当の理事を配置し、SDGs に関する研究・教育を宮崎県の諸機関と連携しながら実施している。例えば、火山の噴火に伴う水源汚染に対して、行政と協力しながら、大学での研究開発成果を活かしてこれを除去する研究・教育などを行っている。宮崎大学はこれらの SDGs に関連する取り組みを「SDGs から見る宮崎大学」として大学 HP 内にアーカイブし、内外に広く発信している。現在 150 以上の取り組みがアーカイブされている。

なお、宮崎大学は宮崎県内の産官学が一体となった取り組み「2020-2030 MIYAZAKI SDGs ACTION」において中心的な役割を果たしており、宮崎県内の大学生のみならず、高校生、社会人へ向けた SDGs 教育も行っている。その結果、本学は SDGs に関わる教育経験が学内に蓄積しており、かつ宮崎県内の SDGs 人材との繋がりが非常に強固である。本プログラムでもこの教育経験や繋がりを十二分に活用できると考えられる。

○交流する相互の学生が自主的に双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画

前述の通り、本プログラムでは、仮想空間技術（メタバース）を取り入れ、英語学習と地域課題解決に関わる学習の効率化、および海外学生との主体的な交流機会を増やす取り組みを行う。メタバースについては、本学工学部が教育ツールに取り入れる準備を進めており、工学部及び教育情報関連企業とハードおよびソフトのシステム構築に関する情報共有を行っている。2023 年度末までには基本的な機能を整備し、2024 年度中にはメタバースの利用環境を完成する予定である。

また、本学の学生国際交流団体（例：Miyazaki Oasis Project 等）は自主的な取り組みとして海外協定校の学生とオンライン上での文化交流活動を盛んに実施している。加えて、宮崎大学工学部では、英語教育の充実を目的に仮想現実（VR）を活用した英会話学習を進めている。工学部基礎教育センターの英語教員が、自主的にグループを形成した学生（約 20 名）を対象に、VR を活用して英会話の「学習効果」と「学習動機」の向上を促している。

上述の通り、本学の学生は既に海外相手大学の学生とオンライン上で文化および言語に関して主体的な学習を進めている。今回のプログラムが呼び水となり、海外の文化や言語に関して交流を実施し、学生が更に高いレベルで文化や言語を習得することのできる素地は整っていると考えられる。

○国内連携大学・海外相手大学や機関等と協同し、学修歴やインターンシップ等の正課外の活動歴等のデジタル化、マイクロレデンシヤルを進める計画。

本学において、デジタルバッジの発行を行う体制の構築を既に進めており、学習歴などのデジタル化・マイクロレデンシヤル化する体制は着々と整いつつある。また、2022 年より IUP が実施している課題発見集中オンラインコース（STEP 2）のひな形となるコースでは、すでに IUP よりデジタル修了証を発行し、本学の学生に授与している。

【計画内容】

○SDGs 等の世界的課題解決に向けた取り組み

宮崎大学は、上記の SDGs への取り組み（「SDGs から見る宮崎大学」、「2020-2030 MIYAZAKI SDGs ACTION」）を本プログラムでも活かしていきたいと考えている。例えば、TBL 課題解決・発信学習（STEP 3）に於いて、GX に関する課題として海外相手大学の受講生が上述の火山の水源汚染に興

味を持てば、研究者、関連する住民、行政等地域のステークホルダーを訪問し聞き取りを行うことが可能である。上記の例に留まらず、「SDGs から見る宮崎大学」その他 150 余りの取り組みも同様であり、宮崎大学が集積した SDGs への取り組みをプログラムの中でうまく活用していきたいと考えている。

加えて、本学が「2020-2030 MIYAZAKI SDGs ACTION」の活動の中で構築してきた宮崎県内の SDGs 関連人材にも本プログラムに協力を仰ぎ、効率的かつ効果的な教育を実施していきたいと考えている。

○交流する相互の学生が、主体的に双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画

本プログラムでは、学生が主体的かつ自分の語学力にあったに英語学習に取り組める環境を提供するため、メタバースを活用した Language Exchange Program を実施する。このプログラムは 3 つのレベル (①Classroom Language Exchange、②Student Group Language Exchange ③Personal Language Exchange) で構成する。①のレベルの講義は宮崎大学および国内連携大学の教員が担当し、20 名程度の学生を 5~6 人程度のグループに分けて地域課題に関して英語でのコミュニケーションを促す。②のレベルでは、学生同士が 10 名程度のグループを形成し、自主的に決めた地域課題に関するトピックについて英語で議論する場を提供する。③のレベルでは、学生が海外相手大学の学生とペアを組み、それぞれの地域課題について英語で意見交換をする。本プログラムは、学生がより自主的に学習できる環境として、ChatGPT 等の生成 AI を内蔵したアバターに英語で話しかけると、アバターと英語で会話ができる機能装備を予定する。

上述の通り、本学の学生は国際交流団体等を中心に既に海外相手大学の学生とオンライン上で文化および言語に関して主体的な学習を進めている。それらの学生団体などがメタバースを活用した Language Exchange Program を活用して、更に高いレベルで海外の文化や言語に関して習得することが期待される。

加えて、本プログラムでは学生が主体的に「日・米・台・韓地方学生交流会議」を隔年で開催する予定である。学生達は本プログラム終了後も継続的に交流を実施し、お互いの文化及び言語を学び合うことになる。

○国内連携大学・海外相手大学や機関等と協同し、学修歴やインターンシップ等の正課外の活動歴等のデジタル化、マイクロレデンシャルを進める計画。

本プログラムに於いて、質を伴った学習内容を担保する為に、本学及び海外協力大学は STEP1~STEP3 の各段階にて履修証明を発行する予定である。

①STEP1 の履修証明

上述の通り、日本人学生には STEP1 での履修達成度を保証するため、COIL 科目群の中から 8 単位以上を修得した学生に対して宮崎大学よりデジタルバッジを授与する。また、米・台・韓の学生には STEP1 での学生の履修達成度を保証するため、「にほんごさるく」の確認テストで所定の成績を取った学生に対して宮崎大学よりデジタルバッジを授与する。

②STEP2 の履修証明

集中オンラインコース (STEP2) を修了した日本人学生には IUP よりデジタル修了書が授与される。また、米・台・韓の学生で集中オンラインコース (STEP2) を修了した学生には宮崎大学よりデジタル修了書を授与される。

③STEP3 の履修証明

TBL 課題解決演習 (STEP3) を修了した日本人学生には修了証 (宮崎大学と在福岡米国領事館連名) を発行する。また、TBL 課題解決演習 (STEP3) を修了した米・台・韓の学生にも同様に修了証 (宮崎大学と在福岡米国領事館連名) を発行する。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

○組織体制

令和4年10月、国際連携機構が創設された。同機構は、国際連携センター（以下、CIR）及び多言語多文化教育研究センター（以下、CLCS）、国際連携課（以下、GSO）の三つの組織からなる。CIRでは、主に留学生受入派遣の支援を行い、CLCSでは、主に語学学修の支援を行っている。また事務部門であるGSOでは、渡航手続き支援から生活支援と幅広く支援を行っている。

○危機管理意識・能力向上に関する取り組み

宮崎大学が作成する『海外危機管理マニュアル』の中に「海外留学生/研修生用」の項があり、渡航する学生を対象として精読することを義務としている。また、学生が渡航前に、CIR教員が危機管理に関するブリーフィングを行っている。さらに、個別プロジェクトで渡航する学生・教職員に対して、専門家（保険会社）にブリーフィングを行うこともある。

○留学支援に関する取り組み

・履修指導は、所属学部・研究科の指導教員が担当しており、留学相談は、CIR専任教員及びGSO事務職員が担当している。

・留学中の学生は、毎月2回指導教員及びCIR教員に健康状態を報告することが義務づけられており、相談事があれば、オンラインによる相談に応じることになっている。

・GSOからホームページ及び学内メールを活用して情報提供を行っている。希望があれば、GSO職員が留学相談に対応している。また、学生から派遣前の準備等で質問等があった場合、協定校の担当者にGSOから質問をしたり、提出すべき書類作成の支援等を行ったりしている。

○インターンシップに関する取り組み

宮崎大学では、地域や産業の次代を担い、地域の未来を切り拓く人材を育成するとともに、宮崎県出身者の地元定着を中心に、人材の確保を推進することを目的として、「学び・学生支援機構 地域人材部門」を中心に各部局等との連携・協力の下で、学生の就職支援体制を構築している。令和4年9月、県内で実施されるインターンシップの現状と課題を関係機関で共有し、地域の次代を担う人材の育成、学生の県内定着及び県内企業の人材確保に効果的なインターンシップのあり方を検討することを目的として、「みやざき版インターンシップのあり方検討会議」を開催した。県内の産学官関係者38名が参加して、宮崎に相応しいインターンシップのあり方について検討した。

【計画内容】

○日本人学生派遣フロー

留学準備（「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」）として、「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群の受講」及び「STEP 2: 課題発見集中オンラインコースの履修」を原則として義務付ける。STEP 1において、語学系科目及び地域課題系科目、海外理解科目を提供し、語学力を強化し、海外事情を習得するとともに、地域課題発見力・解決力を強化することを目指す。また、STEP 2は、オンラインにおいて実施し、ネイティブスピーカーによる指導により、語学力を強化し、海外における地域課題を習得するとともに、地域課題発見力・解決力を強化することを目指す。

○メタバースを活用したLanguage Exchange Program

本事業では、3STEP内の交流でメタバース上での交流が頻繁に行われるため、並行した英語力強化は必須事項である。しかしながら、宮崎大学は総合大学であるが故、英語専門の学生から、英語に触れる機会が少ない学生まで幅広い。加えて、本事業の国内連携大学においても、授業が英語を中心に行われる大学と、そうではない大学が含まれている。よって、事前の英語能力が大きく異なる学生に対して柔軟かつ効率的に英語力の向上を図ることが本事業の重要な一要素とな

る。本事業では上記3STEP以外にも、学生が主体的かつ自分の語学力に適した英語学習に取り組めるメタバースによるLanguage Exchangeを下記3段階のレベルで実施する。

- ① Classroom Language Exchange
- ② Student Group Language Exchange
- ③ Personal Language Exchange

メタバースを語学学習に活用する利点について、宮崎大学では(1) 学生が没入感をもって自主的に語学学習を行う、(2) 対面では語学学習が難しい学生の障壁を取り払うこと、をメタバース導入の主な狙いとしている。なお、(2) に関しては、メタバース上でも会話が難しい学生に対して「会話慣れ」の為にChat GPT等のAIを活用した練習プログラムも搭載する予定である。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

○組織体制

令和4年10月、国際連携機構が創設された。同機構は、CIR及びCLCS、GSOの三つの組織からなる。CIRでは、主に留学生受入派遣の支援を行い、CLCSでは、主に語学学修の支援を行っている。また事務部門であるGSOでは、渡航手続き支援から生活支援と幅広く支援を行っている。

○外国人留学生の在籍管理体制

GSOでは、毎月末に学生情報管理システムから留学生の在籍状況を確認し、出入国在留管理庁へ報告している。上記システムとは別に留学生名簿を作成し、在留情報を含めた管理を行っており、上記システムとの照合を毎月行っている。留学生には、春と秋に2回全ての留学生に個人票、パスポート(写)、在留カード(写)の提出を求めており、留学生名簿の更新を常に行っている。

○外国人留学生支援に関する取り組み

- ・履修指導及び教育支援は、所属学部・研究科及び指導教員が行っており、学内外での諸手続き支援は、GSO及び学生チューターが支援している。
- ・カウンセリングは、安全衛生保健センターの医師が対応する。言語支援が必要な場合、GSOが通訳を行う体制が整っている。
- ・留学生用宿舎として、国際交流宿舎や木花ドミトリーを提供している。
- ・学内各種資料の翻訳は、GSOが支援している。
- ・留学生の履修に係る情報提供は、所属学部・研究科事務部及び指導教員が行っている。

○外国人留学生定着支援に関する取り組み

宮崎大学独自の取り組みとして「国際人材プロジェクト」を実施している。本プロジェクトは、人口減少と労働力不足が深刻化している地域産業や地域社会を持続可能とすることを目的とする。具体的な取り組みとしては、外国人留学生を受け入れる機運醸成の活動や就職希望の留学生への日本語教育、県内企業へのインターシップの実施等がある。具体的な取り組みとしては、令和4年12月企業見学バスツアーを実施し、近隣の大学の留学生を含め、18名の留学生が参加した。

【計画内容】

○外国人留学生受入フロー

留学準備(「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」の受講)として、「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群の受講」及び「STEP 2: 課題発見集中オンラインコースの履修を原則として義務付ける。STEP 1において、JV-Campusを活用して、日本語と日本の地域課題に関して基礎的な知識を学ぶ。また、STEP 2は、宮崎大学が提供する集中オンラインコースの履修等を通じ、日本の地域におけるGX及び環境教育等の地域課題に関する調査、日本語の学習を行う。

○メタバースを活用したLanguage Exchange Program

本事業では、3STEP内の交流でメタバース上での交流が頻繁に行われるため、並行した英語力強

化は必須事項である。しかしながら、宮崎大学は総合大学であるが故、英語専門の学生から、英語に触れる機会が少ない学生まで幅広い。加えて、本事業の国内連携大学においても、授業が英語を中心に行われる大学と、そうではない大学が含まれている。よって、事前の英語能力が大きく異なる学生に対して柔軟かつ効率的に英語力の向上を図ることが本事業の重要な一要素となる。本事業では上述3STEP以外にも、学生が主体的かつ自分の語学力に適した英語学習に取り組めるメタバースによるLanguage Exchangeを下記3段階のレベルで実施する。

- ① Classroom Language Exchange
- ② Student Group Language Exchange
- ③ Personal Language Exchange

多くの研究者がメタバースを語学習得に活用する利点を挙げているが、宮崎大学では(1) 学生が没入感をもって自主的に語学学習を行う、(2) 対面では語学学習が難しい学生の障壁を取り払うこと、をメタバース導入の主な狙いとしている。なお、(2) に関して、メタバース上でも会話が難しい学生に対して「会話慣れ」の為にChat GPT等のAIを活用した練習プログラムも搭載する予定である。

○外国人留学生定着支援に関する取り組み

宮崎大学が主催する「国際人材プロジェクト」を継続・拡充し、外国人留学生定着の支援の充実を図る。令和5年4月には、関西大学が主催する「SUCCESS」へ加入した。なお、「SUCCESS」は、大学を基盤とした教育・研修カリキュラム構築するとともに、国内外の企業の支援及び、内定・就職後の人材の支援を目的として、日本国内企業で採用された、離職リスクの少ない高度外国人人材を対象としてキャリアサポートを行っている。

令和5年5月「JICA 宮崎大学デスク」を誘致し、JICA 国際協力推進員（外国人材・共生）を配置した。同推進員は、外国人材受入支援・多文化共生推進分野に特化した活動を行うとともに、これら分野において主体的に課題を把握し、事業を企画実施する役割を担う。具体的には、外国人材向け生活環境の改善整備支援や、外国人材と受入企業・団体・農家等へのマッチング、外国人材育成・帰国後フォロー支援等の活動を行う。学内に同デスクを誘致することにより、外国人留学生定着の支援の充実を図る。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

○海外相手大学等との連絡・情報共有体制

日常的な協定校との連絡は先方の担当者に直接GS0が行っている。卒業・修了後の継続的サポート体制については、台湾・インドネシア・ベトナム・ミャンマーにおいて、同窓会組織を設置しており、同窓会を通じて、学会やシンポジウム等開催時に実施している。

○リスク管理体制

留学中の日本人学生には、毎月2回指導教員及びCIR教員へ健康状態を報告することを義務付けている。また、『海外危機管理マニュアル』があり、危機事象発生時における危機対策フローが確立している。外国人留学生については、コロナ感染した場合の学内連絡体制が確立されており、また、長期休暇中はGS0の緊急連絡先を伝え、緊急時連絡がとれる体制になっている。

【計画内容】

上述のとおり海外相手大学との連絡体制はGS0を基本としつつ、CIR教員及び(採用予定の)CIR特別教員が国内連携大学及び国内協力機関、海外相手大学とのハブの役割を担う。同教員を中心として、参加学生の履修指導や生活指導等支援をワンストップ・サービスで実現する体制を新たに構築する計画である。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及【①、②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

○事務体制の国際化及び事務職員の能力向上推進

宮崎大学の第3期中期目標・中期計画では、「グローバル化に関する目標を達成するための措置」の中で、「グローバルキャンパスに対応した事務体制の強化及び学内文書の英語化を進めるため、事務系職員の英語研修を充実し、平成32年度までにTOEIC730点以上のスコアをもつ職員を20名まで増加させる。」を掲げ、同計画を実施した。その地道な取り組みが実り、令和2年度末時点で、TOEICスコア730点以上を持つ職員が25名となり、中期計画で掲げている20名を大幅に超えて達成した。

令和4年、PDCAサイクルを回すため、受講者を対象にアンケートを実施し、課題点を洗い出し、研修内容を大幅に見直した。主体的かつ能動的な学びを基本とする「宮崎大学グローバル化推進研修」を再始動し、令和4年度4名の受講者全員のスピーキング能力の向上が確認できた。令和5年度には、台湾の協定校の協力の下、台湾短期研修を実施する。

○大学の国際化に向けた戦略的な目標との整合性

宮崎大学の第4期中期目標には「学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する」とある。本事業において、グローバル教育の実践及び留学支援の充実を推進することにより、宮崎大学の目標である国際感覚を持った人材養成に寄与できる。

○留学支援体制の強化

交換留学を例に挙げると、GSOが派遣・受入の窓口となり、先方の大学、学生、受入・派遣学部・研究科（指導教員）へ繋ぐような体制が整っている。学内における受入留学生については、科目登録に関する情報をGSO→所属学部→学び・学生支援機構と情報が流れる仕組みになっており、学生と授業担当教員だけでなく、関係事務職員も状況を把握できるようになっている。このような大きな仕組みの中で起こるさまざまな事象について、プログラムを取り仕切るGSOと授業等を提供する学部との役割分担がなされており、両者間の意思疎通、各種問い合わせ等がスムーズに行われている。

令和4年10月、国際連携機構が創設された。機構化に伴う組織拡張の結果、GSO内に「グローバル化推進係」が新設され、国際系職員を2名追加配置できたことにより、国際交流支援体制の強化を図ることができた。

【計画内容】

○質の保証を伴った大学間交流の実施

本事業では、英語によるCOIL型協働学習、オンライン英語集中コース及び現地渡航でのTBL型学習を行うため、参加学生の英語力強化は必須事項であるといえる。宮崎大学は総合大学であるが故、英語を専門とする学生からあまり英語に触れる機会が無い学生まで幅広い。また、その他の国内連携大学も、英語で授業が行われる大学もあれば、英語に触れる機会が多くない大学も存在する。結果、英語力に大きなバラつきが存在する。

よって、英語力が低い学生の底上げとともに、一定以上の英語力を持つ学生のフォローも大きな課題となってくる。このような観点から、メタバース等によるLanguage Exchangeを実施していきたいと考えている。下記はLanguage Exchangeの概念図であるが、3段階のレベルに分けられて

いる。

- ① Classroom Language Exchange
- ② Student Group Language Exchange
- ③ Personal Language Exchange

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

○ 情報公開

ホームページ（以下、HP）や『大学概要』による広報活動を行っているが、多言語による情報発信がない、或いは少ない等の課題が少なくない。そこで、令和5年2月「情報発信に係る再点検ワーキング・グループ」を設立し、国内外への情報発信のあり方について再点検を行い、情報発信力の強化を図っている。なお、DX やサステナビリティ、グローバルをキーワードとして、情報発信方法の刷新を目指している。

国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信については、CIRのHP（日本語版・英語版）と宮崎大学HPを合わせると、上記項目をおおよそ満たすものとなっている。「留学生への対応」に関する項目については、CIRのHP（日本語版・英語版）だけで、ある程度項目を満たしている。

【計画内容】

○ 情報公開

本事業を開始するにあたり、HPの開設、シンポジウムの開催、SNSの活用等を予定している。上述の「情報発信に係る再点検ワーキング・グループ」の提言に則り、本事業においても、機動的かつ効果的な広報活動を実施する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ペンシルベニア州立インディアナ大学 (略称 IUP) (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>2015年4月協定締結以来、宮崎大学の協定校として国際交流を継続しており、これまでに学生3名を留学生として受け入れ、学生5名を派遣している。</p> <p>2023年2月から4月まで、将来アメリカ等を中心とした留学を志望する学生を対象とした「米国大学集中オンライン英語プログラム」を実施した。米国国務省が助成金を拠出し、IUPがオンラインによる英語プログラムを提供し、宮崎大学がコースマネージメント及び学生への学習指導を行った。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>IUPは、本事業における中核的な海外相手大学のひとつと位置づけており、「STEP 2: 課題発見集中オンラインコースの履修」及び「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」の受入大学となる。</p> <p>「STEP 2: 課題発見集中オンラインコースの履修」では、日本人学生はIUPが準備する集中オンラインコースの履修を通じてGXに関わる地域課題を発見する力を身に着ける。米・台・韓の学生は、宮崎大学が準備する集中オンラインコースの履修等を通じ、宮崎を題材とした地域課題の学習と課題発見力を身に着ける。メタバースを活用したプログラムはSTEP 2でも継続する。</p> <p>「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」では、日本人学生は米・台・韓の学生とチームを組み、STEP 1とSTEP 2で学習したGXに関わる地域課題の解決に必要なフィールドワークを海外相手大学で行う (TBL: Team Based Learning)。米・台・韓の学生も同様に、宮崎大学を中心に日本人学生と協働したフィールドワークを行う。フィールドワークを通じて課題解決策を模索し、その成果を社会に発信する。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	エバーグリーン州立大学 (米国)
② 交流実績 (交流の背景)	
<p>1986年7月協定締結以来、宮崎大学の協定校として国際交流を継続しており、これまでに学生39名を留学生として受け入れ、学生21名を派遣している。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>エバーグリーン州立大学は、宮崎大学にとって最も古い協定校のひとつであり、豊富な交流実績があることから、宮崎大学との信頼関係が既に十分に構築されている。本事業においては、主に「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群」における、COIL教育のカウンターパートとしての役割を担うことになる。</p> <p>「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群」では、日本人および米・台・韓の学生は、COIL科目とJV-Campusを通じてGXに関わる地域課題（環境や地域ビジネス等）の基礎を学習する。本プログラムでは、COIL型教育の運用においてCOIL科目を3つのカテゴリー（入門COIL、拡張COIL、強化COIL：詳細は様式1-⑤）に分け、段階的に科目内容の充実を図る。また、STEP 1からSTEP 3を通じてメタバースを用いたLanguage Exchange Programを開講して英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。加えて、日・米・台・韓の学生にメタバース上で自主的に交流できる空間を提供し、語学能力の向上に加えて多文化理解力の育成を図る。米・台・韓の学生はJV-Campusを通じて日本語と日本文化の理解を深める。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	大葉大学 (台湾)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>2015年3月協定締結以来、宮崎大学の協定校として国際交流を継続しており、これまでに28名を留学生として受け入れ、学生26名を派遣した。</p> <p>2023年度「海外留学支援制度(協定派遣)学生交流創成タイプ(タイプA)」の支援を受け、「日本語支援・企業訪問による「多文化共生」体験学習」をテーマとしたプログラムにより学生5名を派遣する予定である。本プログラムでは、日本語アシスタント活動による日本語学習支援の実践学習、やさしい日本語の使用などを学ぶだけでなく、台湾で就業中の日本人へインタビューを行い、異文化の中で働く苦労や視点を学びとる。学生が将来外国人とともに共生し活躍することを目指して、より多くの学生に日本語、異文化理解を深める留学体験を提供することを目的とする。故に、分野・対象学年を問わず全学生に対応できるよう、企業等訪問は学生の専門性に沿った企業訪問を予定している。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>大葉大学との豊富な交流実績があることから、宮崎大学との信頼関係が既に構築されている。本事業においては、主に「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群」における、COIL教育のカウンターパートとして役割を担うことになる。</p> <p>「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群」では、日本人および米・台・韓の学生は、COIL科目とJV-Campusを通じてGXに関わる地域課題(環境や地域ビジネス等)の基礎を学習する。本プログラムでは、COIL型教育の運用においてCOIL科目を3つのカテゴリー(入門COIL、拡張COIL、強化COIL:詳細は様式1-⑤)に分け、段階的に科目内容の充実を図る。また、STEP 1からSTEP 3を通じてメタバースを用いたLanguage Exchange Programを開講して英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。加えて、日・米・台・韓の学生にメタバース上で自主的に交流できる空間を提供し、語学能力の向上に加えて多文化理解力の育成を図る。米・台・韓の学生はJV-Campusを通じて日本語と日本文化の理解を深める。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	台南応用科技大学 (台湾)
② 交流実績 (交流の背景)	
<p>未だ宮崎大学との協定関係はないが、既に教員間での学術交流の実績はある。2023年5月には、協働によるCOIL教育を実践し、今後の学術交流が発展することが期待できる。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>台南応用科技大学は、本事業における中核的な海外相手大学のひとつと位置づけており、台湾において実施する「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」の受入大学となる。</p> <p>「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」では、日本人学生は米・台・韓の学生とチームを組み、STEP 1とSTEP 2で学習したGXに関わる地域課題の解決に必要なフィールドワークを海外相手大学で行う (TBL: Team Based Learning)。米・台・韓の学生も同様に、宮崎大学を中心に日本人学生と協働したフィールドワークを行う。フィールドワークを通じて課題解決策を模索し、その成果を社会に発信する。</p> <p>台南応用科技大学は、メタバースを活用した教育手法に力を入れており、本事業における「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群の受講」においても、連携協力することを約束している。</p> <p>「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバース等を活用した世界展開力科目群」では、日本人および米・台・韓の学生は、COIL科目とJV-Campusを通じてGXに関わる地域課題 (環境や地域ビジネス等) の基礎を学習する。本プログラムでは、COIL型教育の運用においてCOIL科目を3つのカテゴリー (入門COIL、拡張COIL、強化COIL: 詳細は様式1-⑤) に分け、段階的に科目内容の充実を図る。また、STEP 1からSTEP 3を通じてメタバースを用いたLanguage Exchange Programを開講して英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。加えて、日・米・台・韓の学生にメタバース上で自主的に交流できる空間を提供し、語学能力の向上に加えて多文化理解力の育成を図る。米・台・韓の学生はJV-Campusを通じて日本語と日本文化の理解を深める。</p>	

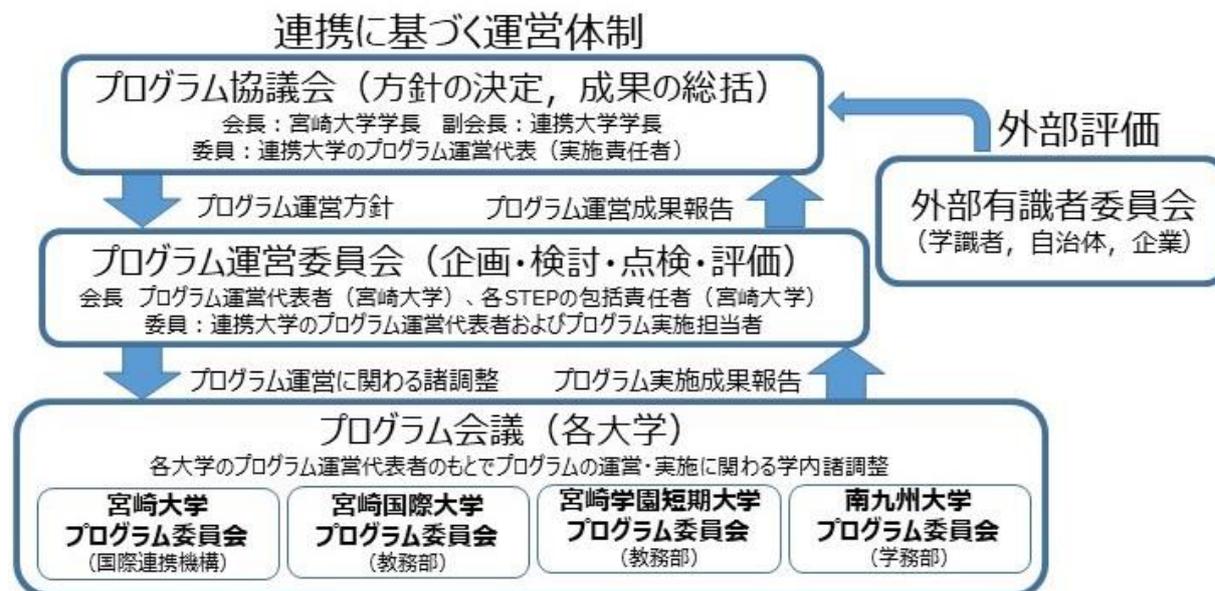
交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	順天大学校 (韓国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>1989年11月締結以来、宮崎大学の協定校として国際交流を継続しており、これまでに214名を留学生として受け入れ、学生115名を派遣した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>順天大学校は、宮崎大学にとって最も古い協定校のひとつであり、豊富な交流実績があることから、宮崎大学との信頼関係が既に十分に構築されている。したがって、本事業における中核的な海外相手大学のひとつと位置づけており、韓国において実施する「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」の受入大学となる。</p> <p>「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実渡航」では、日本人学生は米・台・韓の学生とチームを組み、STEP 1とSTEP 2で学習したGXに関わる地域課題の解決に必要なフィールドワークを海外相手大学で行う(TBL: Team Based Learning)。米・台・韓の学生も同様に、宮崎大学を中心に日本人学生と協働したフィールドワークを行う。フィールドワークを通じて課題解決策を模索し、その成果を社会に発信する。</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性【①は1ページ以内、②～④は合わせて3ページ以内】
① 年度別実施計画
【2023年度（申請時の準備状況も記載）】
<p>【準備状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年2月から4月まで、本事業における中核的な海外相手大学であるIUPが実施する「米国オンライン集中英語プログラム」を実施した。学生12名が修了し、研修の成果に関して英語によるプレゼンテーションを行った。 ・令和5年2月、CIR教員が「BEVIセミナー」に参加して、留学の学習成果を客観的に測定するための心理分析法を身につけた。 ・2023年3月、本事業の国内協力機関である、米国国務省在福岡米国領事館や九州地方環境事務所、JICA九州と本事業における連携協力について合意した。 <p>【計画内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プログラム協議会」及び「プログラム運営委員会」を設置する。 ・教員、技術職員、事務職員各1名を採用する。 ・本事業の関連科目のシラバスを作成する。 ・本事業を積極的にPRするために、ホームページを開設し、パンフレットを作成する。 ・「キック・オフ・シンポジウム」を開催する。 ・「STEP 1: COIL/JV-Campus/メタバースを活用した基礎的な地域課題学習コース」を開講する。 ・「STEP 2: 課題発見集中オンラインコース」を開講する。
【2024年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・「STEP 1: COIL等を活用した基礎的な地域課題学習コース」を実施する。 ・「STEP 2: 課題発見集中オンラインコース」を実施する。 ・「STEP 3: TBL (Team Based Learning) を含む実留学を実施する。 ・英語力を測定するとともに、BEVIによるアセスメントを実施する。
【2025年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・「STEP 1: COIL等を活用した基礎的な地域課題学習コース」を実施する。 ・「STEP 2: 課題発見集中オンラインコース」を実施する。 ・「STEP 3: TBLを含む実留学を実施する。 ・英語力を測定するとともに、BEVIによるアセスメントを実施する。 ・「プログラム外部有識者委員会」による中間評価を行う。
【2026年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・「STEP 1: COIL等を活用した基礎的な地域課題学習コース」を実施する。 ・「STEP 2: 課題発見集中オンラインコース」を実施する。 ・「STEP 3: TBLを含む実留学を実施する。 ・英語力を測定するとともに、BEVIによるアセスメントを実施する。
【2027年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・「STEP 1: COIL等を活用した基礎的な地域課題学習コース」を実施する。 ・「STEP 2: 課題発見集中オンラインコース」を実施する。 ・「STEP 3: TBLを含む実留学を実施する。 ・英語力を測定するとともに、BEVIによるアセスメントを実施する。 ・「ラップ・アップ・シンポジウム」を開催する。 ・「プログラム外部有識者委員会」による最終評価を行う。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

【計画内容】

本事業では、教育の質保証を担保するための仕組みと、本事業の事業進捗や事業成果を評価する仕組みが存在する。まず、教育の質保証を担保するための仕組みとして、新設する「プログラム運営委員会」及び「(各大学) プログラム会議」において、本事業に関するカリキュラム及び授業計画等に関する点検・評価を行う。また、本事業の事業進捗や事業成果を評価する仕組みとして、「外部有識者委員会」を設置する。なお、外部有識者委員として、産学官の各界から、グローバルな視野を有し、ローカルな課題に精通した委員を招聘する予定である。



○外部有識者委員

・星野 昌裕 (南山大学 副学長)

現代東アジア研究、現代中国政治を専門とし、特に国際教育について深い専門的な知見を有する。なお、南山大学は、平成30年度「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」の採択大学であり、令和4年度5カ年の事業を成功裏に終えた。その事業責任者として、事業推進にあたった経験や知見を基に、大所高所からの助言を頂く予定である。

・岡崎 威生 (琉球大学 教授)

前学長補佐 (教育担当)、現工学部教授であり、情報通信・統計科学分野を専門とし、特に国際教育について深い専門的な知見を有する。なお、琉球大学は、平成30年度「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」の採択大学であり、令和4年度5カ年の事業を成功裏に終えた。その実施責任者として、事業推進にあたった経験や知見を基に、大所高所からの助言を頂く予定である。

・永山 英也 (宮崎市副市長)

永山氏は、宮崎県の商工観光労働部長や総合政策部長などを歴任し、令和2年度から令和4年12月まで、宮崎大学に特別教授として勤務していた。在職中、「地域活性化人材育成事業 (SPARC事業)」「新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プロ

(大学名: ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ: A)

グラム」の企画立案に携わると共に、地域課題を解決できる人材養成について尽力してきた。その豊富な経験や知見を基に、大所高所からの助言を頂く予定である。

・高橋 宏輔（株式会社ソラシドエア 代表取締役社長）

高橋氏は、日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）に入行後、要職を歴任した後、平成29年6月より現職。宮崎県出身であることから、地域貢献活動にも関心が高く、宮崎大学が主催する「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」にも、審査員として参画するなど活躍の幅は広い。航空業界という視点から、また地場企業という立場から、豊富な経験や知見を基に、大所高所からの助言を頂く予定である。

③ 補助期間終了後の事業展開

○オンライン・プログラムの充実

JV-Campus の活用や COIL 科目等比較的財政負担の軽いオンライン・プログラムの充実を図り、教育の質保証を担保するとともに、実留学へ誘因するための取り組みをより一層推進する。また、オンライン・プログラムを、実留学の事前・事後学習として位置づけることにより、実留学の効果を最大化することができる。

○メタバースによる Language Exchange の充実

メタバースを活用した学生交流を促進することに伴い、学生の自主的・能動的な学びを引き出すとともに、学生の語学能力及び語学運用能力を向上させる。また、学生が自由闊達に交流することにより、人脈形成や異文化理解を育み、持続可能な交流に発展することが期待できる。

○地方中小大学におけるグローバル人材育成モデルの構築

宮崎県において、多様な機関との連携協力体制の下、県内大学が海外大学と連携して、グローバル人材育成プログラムを実施したことは、前例にない。メタバースの活用等トランスフォーメーションを実現しながら、実留学を絡めたグローバル人材養成プログラムを実施することは、県内大学のみならず、県外の中小大学にも良いインパクトを与えることが予想される。海外を志向する学生が必ずしも多くない傾向にある地方において、本事業が実施されることは、意義が大きいと考える。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

○学長管理定員の確保

本事業の補助期間内に特別教員を採用する。同教員は、国内連携大学や海外相手大学との窓口として連絡調整を行い、カリキュラムを設計するとともに、一部の科目を担当するなど本事業の運営の中心的な存在である。支援期間終了においても、本事業を持続的に遂行するためには、必要不可欠な人材である。従って、宮崎大学の学長管理定員の確保に努めて、同人材の雇用継続を努力する。

○学内基金等の活用

補助期間終了後、本事業の運営費は、宮崎大学の国際交流基金及び留学生経費の一部を充てることを予定している。なお、令和5年4月宮崎大学と産業界との連携を一層強化し、産業界との共創活動を通じて、地域の活性化、産業の振興及びそれを支える人材育成等に取り組み、地域社会の発展に寄与することを目的として「宮崎大学産学共創会議」を創設した。その会員から募った会費（寄附金）の一部を国際交流事業に充てる可能性があることから、本事業における運営費の獲得に努力する。

○独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO）奨学金の活用

学生交流に対する奨学金支援については、引き続き JASSO 奨学支援を積極的に活用する。宮崎大学における「海外留学支援制度」を活用した留学実績は、2022 年度 4 名、2019 年度 40 名、2018 年度 53 名、2017 年度 49 名、2016 年度 40 名である。豊富な採択実績を有することから、今後も同支援制度を戦略的かつ継続的に活用する。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) (英)	ペンシルベニア州立インディアナ大学 (米国) Indiana University of Pennsylvania	国名	米国		
設置形態	州立大学		設置年	1875年		
設置者 (学長等)	Michael Driscoll					
学部等の構成	College of Arts and Humanities, Eberly College of Business, College of Education and Communications, College of Health and Human Services, John J. and Char Kopchick College of Natural Sciences and Mathematics					
学生数	総数	8,832	学部生数	6,732	大学院生数	1,778
受け入れている留学生数	403		日本からの留学生数	非公開		
海外への派遣学生数	非公開		日本への派遣学生数	非公開		
Web サイト (URL)	https://www.iup.edu/index.html					

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。





Indiana University of Pennsylvania (IUP)

IAU-007801 United States of America - Pennsylvania

General Information

General Information

Address Street: 1011 South Drive
City: Indiana
Province: Pennsylvania
Post Code: 15705
WWW: https://www.iup.edu

Other Sites Also campuses in Punxsutawney and Northpointe. Exchange programmes in: England; Spain; Finland; France; Germany; Hungary; Poland; Slovak Republic; Russian Federation; Mexico; Jordan; Egypt; and Japan

Institution Funding Public

History Founded 1875. A member of Pennsylvania's State System of Higher Education (PASSHE)

Academic Year September to May. Also Summer Session (June-August)

Admission Requirements Graduation from high school or equivalent, and College Board SAT or ACT examination. TOEFL test for foreign students

Language(s) English

Accrediting Agency Middle States Commission on Higher Education

Officers

Head: Michael Driscoll
Job title: President

Senior Administrative Officer: Debra L. Fitzsimons
Job title: Vice President for Administration and Finance

Senior Administrative Officer: Lara M. Luetkehans
Job title: Provost

International Relations Officer: Michele Petrucci
Job title: Associate Vice President, International Education and Global

※IAU WHED ポータルより転載。

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) (英)	エバーグリーン州立大学 The Evergreen State College	国名	米国		
設置形態	州立大学		設置年	1967年		
設置者(学長等)	George Bridges					
学部等の構成	教養学部、教養学研究科					
学生数	総数	非公開	学部生数	非公開	大学院生数	非公開
受け入れている留学生数	非公開		日本からの留学生数	非公開		
海外への派遣学生数	非公開		日本への派遣学生数	非公開		
Webサイト(URL)	http://www.evergreen.edu					

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。


The Evergreen State College
(TESC)

IAU-016453 United States of America - Washington

General Information

General Information

Address
Street: 2700 Evergreen Parkway NW
City: Olympia
Province: Washington
Post Code: 98505
WWW: <http://www.evergreen.edu>

Institution Funding: Public

History: Founded 1967.

Academic Year: September to June. Also Summer Session (June-September)

Admission Requirements: Graduation from high school or equivalent, and College Board SAT or ACT examination. TOEFL test for foreign students

Language(s): English

Accrediting Agency: Northwest Association of Schools and Colleges

Student Body: co-ed

Officers

Head: **George Bridges**
Job title: President

Senior Administrative Officer: **Michael Zimmerman**
Job title: Vice President for Academic Affairs and Provost

Divisions

College: **Arts and Science**
Fields of study: Arts and Humanities, Computer Science, Fine Arts, Natural Sciences

※IAU WHED ポータルより転載。

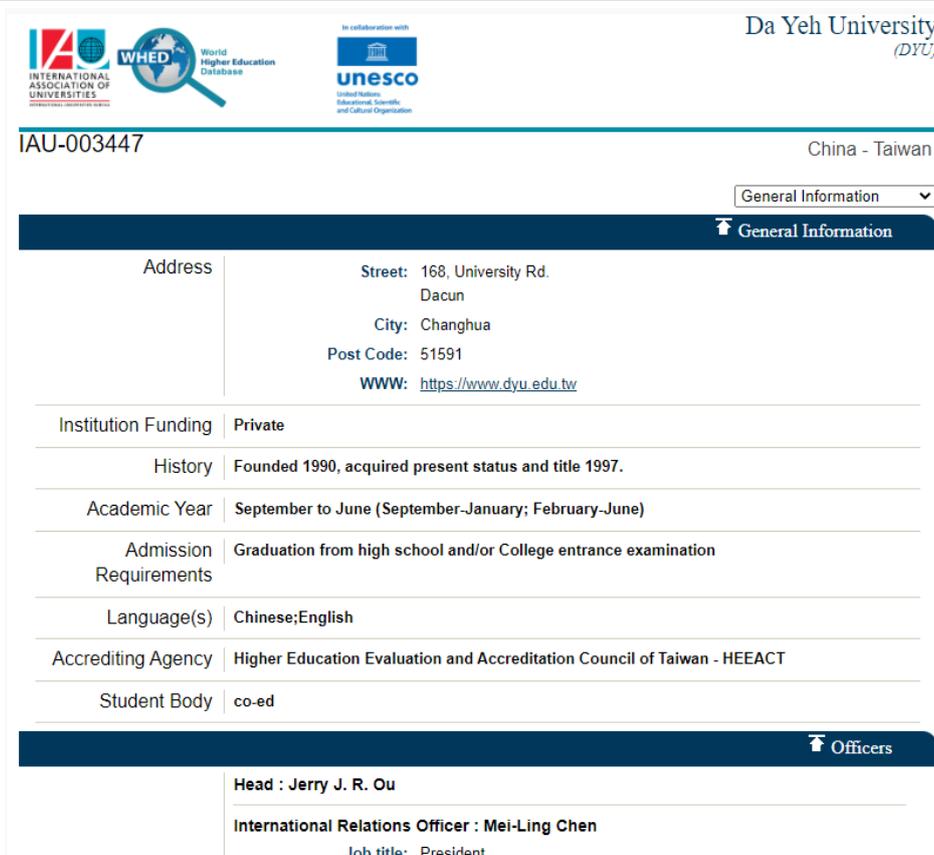
(大学名: ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ: A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) 大葉大学 (英) Da Yeh University	国名	台湾
設置形態	私立大学	設置年	1990年
設置者(学長等)	Jerry J. R. Ou		
学部等の構成	Faculty of Engineering, Faculty of Management, Faculty of Foreign Languages Design and Arts, Faculty of Biotechnology and Bioresources, Faculty of Tourism and Hospitality, Faculty of Nursing and Health Sciences		
学生数	総数 5,694	学部生数 4,717	大学院生数 689
受け入れている留学生数	非公開	日本からの留学生数	非公開
海外への派遣学生数	非公開	日本への派遣学生数	非公開
Webサイト(URL)	https://www.dyu.edu.tw/		

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。


IAU-003447 China - Taiwan

General Information

Address: Street: 168, University Rd. Dacun, City: Changhua, Post Code: 51591, WWW: <https://www.dyu.edu.tw>

Institution Funding: Private

History: Founded 1990, acquired present status and title 1997.

Academic Year: September to June (September-January; February-June)

Admission Requirements: Graduation from high school and/or College entrance examination

Language(s): Chinese;English

Accrediting Agency: Higher Education Evaluation and Accreditation Council of Taiwan - HEEACT

Student Body: co-ed

Officers

Head: Jerry J. R. Ou
International Relations Officer: Mei-Ling Chen
Job title: President

※IAU WHED ポータルより転載。

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

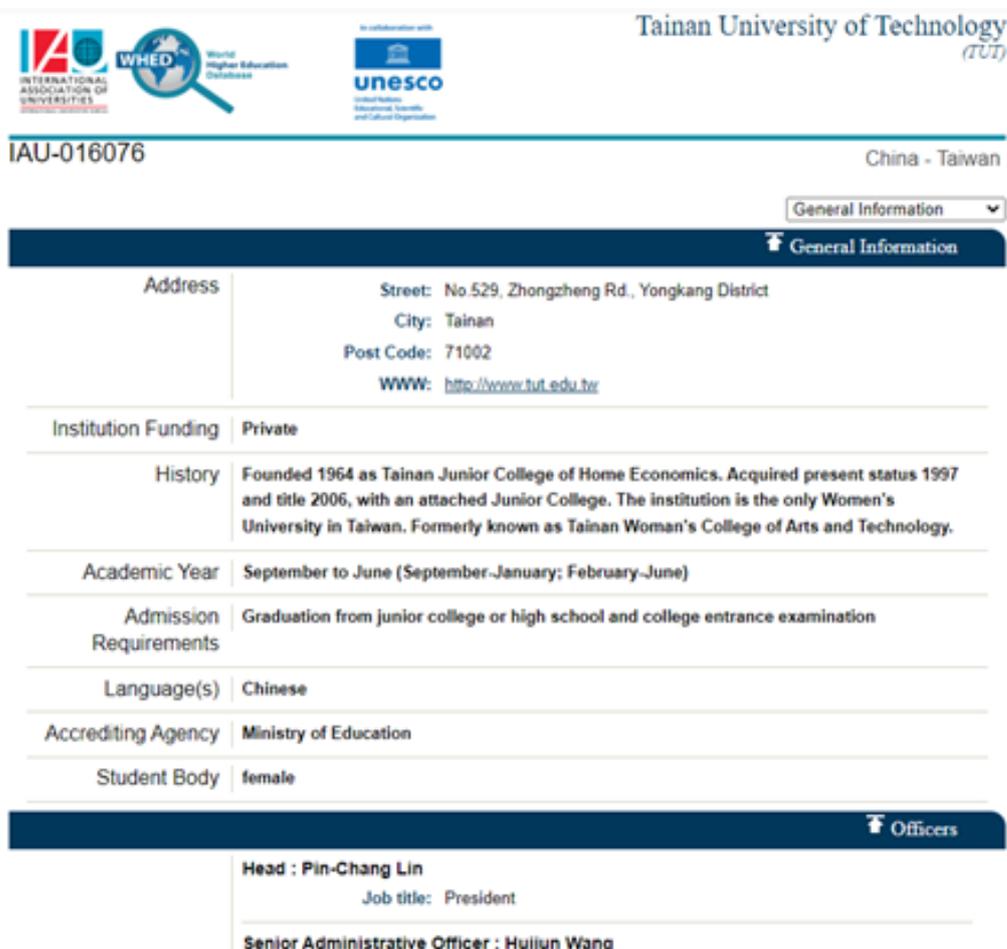
③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) (英)	台南応用科技大学 Tainan University of Technology	国名	台湾
設置形態	私立大学		設置年	1964年
設置者(学長等)	Pin-Chang Lin			
学部等の構成	College of Art, College of Design, College of Living Technology, College of Management, College of Tourism			
学生数	総数	非公開	学部生数	非公開
受け入れている留学生数	非公開		日本からの留学生数	非公開
海外への派遣学生数	非公開		日本への派遣学生数	非公開
Webサイト(URL)	https://www.tut.edu.tw/			

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。



IAU-016076

China - Taiwan

General Information

General Information

Address

Street: No 529, Zhongzheng Rd., Yongkang District
City: Tainan
Post Code: 71002
WWW: <http://www.tut.edu.tw>

Institution Funding: Private

History: Founded 1964 as Tainan Junior College of Home Economics. Acquired present status 1997 and title 2006, with an attached Junior College. The institution is the only Women's University in Taiwan. Formerly known as Tainan Woman's College of Arts and Technology.

Academic Year: September to June (September-January; February-June)

Admission Requirements: Graduation from junior college or high school and college entrance examination

Language(s): Chinese

Accrediting Agency: Ministry of Education

Student Body: female

Officers

Head: Pin-Chang Lin
Job title: President

Senior Administrative Officer: Huijun Wang

※IAU WHED ポータルより転載。

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) 順天大学校 (英) Suncheon National University	国名	韓国
設置形態	国立大学	設置年	1935年
設置者(学長等)	Yeong Moo Song		
学部等の構成	College of Life Science and Industry, College of Social Sciences College of Humanities and Arts, College of Engineering, College of Education, College of Pharmacy etc.		
学生数	総数 10,063	学部生数 9,174	大学院生数 889
受け入れている留学生数	252	日本からの留学生数	非公開
海外への派遣学生数	非公開	日本への派遣学生数	非公開
Webサイト(URL)	http://www.suncheon.ac.kr		

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

The screenshot displays the Suncheon National University (SCNU) website. At the top, there are logos for IAU (International Association of Universities), UNESCO, and SCNU. The page ID is IAU-015953 and it is for Korea (Republic of). A dropdown menu is set to 'General information'. The main content area is titled 'General Information' and includes the following details:

- Address:** Street: 255 Jungang-ro, City: Suncheon-si, Province: Jeollanam-do, Post Code: 57922, WWW: <http://www.suncheon.ac.kr>
- Institution Funding:** Public
- History:** Founded 1935 as Agricultural School. Acquired present status and title 1982.
- Academic Year:** March to February (March-August; September-February)
- Admission Requirements:** Graduation from high school and entrance examination
- Language(s):** Korean
- Accrediting Agency:** Korean Council for University Education (KCUE)
- Student Body:** co-ed

Below this, there is a section for 'Officers' with the following information:

- Head:** Yeong Moo Song
Job title: President

Finally, there is a section for 'Divisions' listing the following fields of study:

- College : Education**
Fields of study: Agricultural Education, Computer Education, Education, Foreign Languages Education, Humanities and Social Science Education, Mathematics Education, Native Language Education, Science Education, Teacher Training
- College : Engineering**
Fields of study: Aeronautical and Aerospace Engineering, Architecture, Chemical Engineering, Chemistry, Civil Engineering, Computer Engineering, Electrical Engineering, Electronic Engineering, Electronics and Automation, Engineering, Environmental Engineering, Health Sciences, Information Technology, Materials Engineering, Mechanical Engineering, Multimedia, Polymer and Plastics

※IAU WHED ポータルより転載。

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入。④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	宮崎大学		
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	タイ王国	40	46
2	インドネシア共和国	34	42
3	中華人民共和国	26	29
4	ミャンマー連邦共和国	22	35
5	大韓民国	16	24
6	マレーシア	15	15
7	ベトナム社会主義共和国	11	11
8	台湾	10	16
9	アフガニスタン・イスラム共和国	9	11
10	バングラデシュ人民共和国	7	20
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) インド 他	24	37
留学生の受入人数の合計		214	286
全学生数		5,518	
留学生比率		0.038%	

② 2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。

なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	タイ王国	プリンス・オブ・ソングラ大学	21
2	ベトナム社会主義共和国	ベトナム国立農業大学	12
3	タイ王国	カセサート大学	10
4	マレーシア	インフラストラクチャー大学	10
5	大韓民国	釜慶大學校	10
6	大韓民国	慶星大学	8
7	ニュージーランド	オタゴ大学ランゲージセンター	5
8	大韓民国	順天大學校	5
9	台湾	東呉大学	5

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

10	中華人民共和国	上海交通大学		5
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) アメリカ合衆国	(主な大学名)	カリフォルニア大学デービス校	39
	計 9 カ国	計	26 校	
派遣先大学合計校数			36	
派遣人数の合計				130

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

大学等名	宮崎大学						
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2023年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1,031	3	6	4	3	14	30	2.9%
うち専任教員（本務者）数	3	6	4	3	0	16	

大学等名	宮崎大学			
④ 取組の実績【4ページ以内】				
<p>○英語による授業の実施</p> <p>教材・資料や板書等の英語表記、プレゼンテーションやディスカッション等での英語使用等、全部又は一部に英語導入している科目割合は、令和3年度実績において、学部55%（868科目/1582科目）、修士88%（389科目/443科目）、博士100%（120科目/120科目）となっている。博士課程では、年々比率が向上し、現在では100%に達している。</p>				
<p>○国際化対応のためのFD研修の実施</p> <p>国際系のFD研修については、近年開催を見合わせているが、以前は定期的にも実施していた。直近では、令和2年7月、「医学部生の交流に関する国際学会-VISLO(Visiting Student Learning Opportunities)in Peru 参加報告」をテーマとして、卒後臨床研修センター／消化管・内分泌・小児外科 市原明子氏による講演を行い、20名の教員が参加した。また令和元年11月、アメリカ国務省×宮崎大学の共催により、「Teaching Naked: How Moving Technology out of your College Classroom will Improve Student Learning」をテーマとして、スタンフォード大学ホセ・アントニオ・ボーウェン氏による講演を行い、147名の教員が参加した。</p>				
<p>○事務体制の国際化及び事務職員の能力向上推進</p> <p>第3期中期目標・中期計画では、「グローバル化に関する目標を達成するための措置」の中で、「グローバルキャンパスに対応した事務体制の強化及び学内文書の英語化を進めるため、事務系職員の英語研修を充実し、平成32年度までにTOEIC730点以上のスコアをもつ職員を20名まで増加させる。」を掲げ、その計画を実施した。その地道な取り組みが実り、令和2年度末時点で、TOEICスコア730点以上を持つ職員が25名となり中期計画で掲げている20名を大幅に超えて達成した。</p> <p>令和4年、PDCAサイクルを回すため、受講者を対象にアンケートを実施し、課題点を洗い出し、研修内容を大幅に見直した。主体的かつ能動的な学びを基本とする「宮崎大学グローバル化推進研修」として再始動し、令和4年度4名の受講者全員がスピーキング能力の向上が確認できた。令和5年度には、台湾の協定校の協力の下、台湾短期研修を実施する。</p>				
<p>○厳格な成績管理の実施</p> <p>宮崎大学では、学生が自己学修状況チェックを行い、学習・教育目標を高いレベルで達成するため、学修状況チェックの一つの指標として成績指標値（GPA）を導入している。</p> <p>履修カルテシステムで用いているGPAの計算式は、以下となっている。</p> <p>GPA = Σ (登録科目のGP × その科目の単位数) / (登録科目の単位数の合計)</p> <p>※「登録科目」は、科目登録修正期間後に確定した登録科目とする。</p> <p>ただし、GP = (受講科目の100点満点の評価点 - 54.5) / 10</p> <p>Σは、各学期または累積の受講科目に関する合計を示す。また、出席不足と未受験及び不合格科目ではGP=0とします。</p> <p>科目登録した科目は、きっちりと学習をして単位を取得することがGPAを下げないために重要となる。</p> <p>【GPAの数値の目安】</p>				
GPA	1ポイント台	2.5ポイント前後	3.0ポイント前後	3.5ポイント以上
成績レベルの目安	かなり低いレベルで集中して学	平均的レベルですがさらに学習	かなり優れたレベルですのでさ	優秀なレベルですので、継続して

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

	習する必要があります。	の努力が必要です。	らに向上させる目標を持ちましょう。	ポイントを維持しましょう。
--	-------------	-----------	-------------------	---------------

○学生が履修可能な上限単位数の設定

学務規則 (全学)	<p>第 16 条 (単位の修得)</p> <p>2 学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が習得すべき単位数について、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない。</p> <p>3 学部は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。</p>
工学部	<p>単位数の上限について</p> <p>工学部の単位数の上限は、半期で 25 単位とする。集中講義の科目等は、上限単位数に含めない。ただし、前学期に 18 単位以上履修し、かつ学期 GPA が 3.0 以上の修学の良好な学生に対しては、次期の履修申請の際に 30 単位まで申請することができる。</p>
農学部	<p>農学部専門科目の受講及び成績評価に関する細則</p> <p>第 2 条 (受講科目登録)</p> <p>2 科目登録は、原則として半期 25 単位を上限とする。ただし、卒業論文、卒業研修、集中講義科目、教職及び学芸員等の資格・免許取得に関連する科目は含まない。</p> <p>3 前項の規程にかかわらず、直近の学期の GPA が 3.0 を超える成績優秀者については、半期 30 単位を上限とすることができる。</p>
地域資源創成学部	<p>CAP 制 (履修単位上限) の適用について</p> <p>GPA による学修成績の達成度評価と関連付け、CAP 制によって学期中に履修できる上限単位数を 24 単位まで (集中講義除く) に設定しています。半期 GPA が 3.0 以上の場合には例外がありますので、別途メール等で通知する。</p>

○明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等

シラバスの記載状況については、大学教育委員会から 100%になるよう各教員に指導しており、令和 5 年 4 月 17 日現在では、99.3%となっている。

出口管理としては、ディプロマサプリメントを発行し、学生が在学中に身に付けた学力について可視化されたものをシステムから各学生が確認できるようになっている。



国立大学法人 宮崎大学
ディプロマサブリメント

氏名	<input type="text"/>		
生年月日	<input type="text"/>	出身	<input type="text"/>
学籍番号	<input type="text"/>	所属	農学部植物生産環境科学科

教育方針

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）
宮崎大学では、以下の素養を身に付けるとともに、所定の期間在籍し、基準となる単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士号）を授与します。

宮崎大学として育成する資質・能力		大学の方針を受けて、学科・課程で育成する具体的な資質・能力	
1. 人間性・社会性・国際性	社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使し、社会の発展のために積極的に関与できる。	A. (基礎教育)人間性・社会性・国際性	
		B. 倫理観	自己の良心と社会の規範やルール、モラルに従って行動できる。
		C. チームワーク	他者と協調・協働して行動できる。
		D. 多文化・異文化理解	多文化・異文化に関して理解できる。
2. 主体的に学ぶ力	自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる。	E. (基礎教育)主体的に学ぶ力	
		F. 主体的に学ぶ力	自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる。
3. コミュニケーション能力	相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる。	G. (基礎教育)コミュニケーション能力	
		H. 言語リテラシー	日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
		I. 他者理解・自己表現力	相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる。

大学等名	宮崎大学
⑤ 事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
平成 29 年度採択事業 先進的医療イノベーション人材養成事業「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」	
<p>多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」 養成プラン取組概要及び事後評価結果</p>	
整理番号	9
申請担当大学名 (連携大学名)	九州大学 福岡大学、久留米大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
事業名	新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン
事業推進責任者	大学院医学研究院長・北園 孝成
取組概要	
<p>本プランはこれまでの 10 年に及ぶ九州内の医療系大学との継続的ながん教育連携を基盤とし、九州大学の九州連携臨床腫瘍学講座が 10 の大学院・関連医療機関等と密接に連携し九州内の多様な新ニーズに対応するがん専門医療人を養成する。また長崎大学の臨床腫瘍学分野、鹿児島大学の臨床腫瘍学講座が九州内連携の要となり、特にライフステージに応じたがん対策を推進する多職種人材養成を行う。当該講座には専門の教員を配置し、各大学病院内の小児がん医療部門、希少がん部門、ゲノム医療関連部門等との強力な連携に基づく実地教育を行う。対面講義・研修等に加え遠隔通信等も利用し広域にわたる大学連携を機能的に実現させ、新ニーズに対応した多職種連携教育の構築・情報発信を行う。またゲノム医療や小児・希少がんに対する海外の先進事例を積極的に収集し発信することで本プランのみならず我が国におけるがん専門医療人の養成に寄与する。</p>	
事後評価結果	
(総合評価) B	
概ね計画通りの取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	
(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点	
【優れた点等】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ インテンシブコースを新設し、160 名を育成するなどゲノム医療時代に即した人材養成に取り組んでいる。 ○ 外部への情報発信を積極的に行っており、基礎研究、地域拠点病院、離島・僻地病院との合同研修会や、台湾・韓国など地域のメリットを活かした国際的な交流も行っている点が優れている。 	
【改善を要する点等】	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 活発な大学とそうでない大学間に未だ格差が見られる。e-learning、クラウド教材の視聴が 0 であった連携校が 2 校あり、特に南九州との連携が不十分である。 ◆ 希少がん、ライフステージに関する養成が十分とは言えないことから、改善が必要である。 ◆ 僻地を意識した九州地区ならではの活動については、重要な活動と思われるので情報発信及び共有も含めて引き続き注力して取り組んでいただきたい。 	

大学等名	宮崎大学
⑥ 他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>○「地域活性化人材育成事業～SPARC～」【令和4年度採択】</p> <p>(タイトル)「新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム」</p> <p>(概要) 本事業は、この変化の激しい先行きが不透明な時代に、大学のみならず自治体、企業、金融機関等の地域社会が一体となって様々な資源を共有し「生産性の高い第1次産業」、「フードビジネス」、「DX・AI」、「グローバルビジネス」、「地域医療」、「地域獣医療」、「地域教育」等、多様な分野において持続可能な地域づくりを支える「未来共創人材」を育成する。</p> <p>○海外留学支援制度（協定派遣）学生交流創成タイプ（タイプA）（短期研修・研究型）【令和5年度採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバルエンジニア育成のための工学系海外体験学習」（割当人数10名） ・「学士-修士一貫型グローバルな海洋科学技術者育成プログラム」（割当人数15名） ・「日本語支援・企業訪問による「多文化共生」体験学習」（割当人数5名） <p>○海外留学支援制度（協定派遣）学生交流推進タイプ（タイプB）（短期研修・研究型）【令和5年度採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル時代に対応した宮崎大学型医学医療人材育成プログラム」（割当人数9名） <p>なお、上記「海外留学支援制度」における各事業と本事業との関連については、異文化理解力や多文化共生力を養成することや、語学力の強化という点で共通する。</p>	

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入。④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名		南九州大学	
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	ベトナム	10	5
2	スリランカ	1	1
3	韓国	1	
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		その他 (上記10カ国以外)
留学生の受入人数の合計		12	6
全学生数		1065	/
留学生比率		1.1%	
② 2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。			
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	中国	上海杉達学院	3
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	(主な大学名)	3
	計	計	
	カ国	校	

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

派遣先大学合計校数	1	
派遣人数の合計		3

大学等名	南九州大学						
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2023年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
64	1	1	1			3	4.7%
うち専任教員（本務者）数	1	1	1			3	

大学等名	南九州大学
④ 取組の実績【4ページ以内】	
<p>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。英語のできる職員（学生支援課兼務）を国際交流課に配置し、留学生への支援を行っている。</p> <p>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。</p> <p>成績及び評価については大学履修規程に定められており、各科目のシラバスに明記されている評価方法・基準により単位を授与している。シラバスには、「授業概要」「授業の進め方と方法」「授業計画」「授業の到達目標」「学位授与の方針との関連」「授業時間外の学習」「課題に対するフィードバック」「評価方法・基準」「テキスト・参考書」が明確に記載されている。</p> <p>全学で GPA 制度および CAP 制を導入している。CAP 制の導入に伴って、低学年次の過大な単位取得を制限するとともに、単位を修得するために必要な授業時間外の学修時間の確保を行っている。本学は進級基準を設けていないが、厳格な単位認定基準に基づいた GPA 制度を活用した卒業論文等の着手資格基準を定めることで、厳正な卒業判定を行っている。</p>	

大学等名	南九州大学
⑤ 事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「該当なし」	

大学等名	南九州大学
⑥ 他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>【デジタル活用高度専門人材育成事業】</p> <p><u>産業界、地域社会と連携するデータ駆動型6次化スマートファクトリーDX人材育成</u> (令和3年度)</p> <p>南九州大学健康栄養学部食品開発科学科と宮崎産業経営大学経営学部とで、数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）のカリキュラムの共同開発を行い、その教育の場として宮崎県の産官学で構成するDXプラットフォームを形成し、農業の六次産業化（1次：生産・2次：加工・3次：流通分野）の各分野で求められるDX人材を育成する。</p> <p>【地域活性化人材育成事業～SPARC～】</p> <p><u>新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム</u> (令和4年度～9年度)</p> <p>事業責任大学：宮崎大学 参加校：南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学</p> <p>SDGsに代表されるように社会・環境・経済の持続可能性が問われるとともに、変化のスピードが速く不透明な要素の多いVUCAの時代に、しっかりとした科学的な思考と分野横断的な総合知をベースに、社会の将来像を描き、様々なステークホルダーとの連携のもと、時代を切り拓き新しい価値を創造する人材を育成する。</p> <p>特に、宮崎の強みを生かした農林水産業・フードビジネスを支える人材、地域産業を強化するためのDX・グローバル人材等、地域・産業界からのニーズの高い人材を育成するとともに、将来の地域社会を支える多様な人材を育成する。</p>	

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入。④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	宮崎国際大学		
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	韓国	22	18
2	香港	4	1
3	カメルーン	1	1
3	ベトナム	1	1
3	カザフスタン	1	0
3	台湾	1	0
3	中国	1	0
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		31	21
全学生数		504	
留学生比率		6.2%	

② 2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。

なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	アメリカ	Arizona State University	9
1	アメリカ	Sonoma State University	9
1	カナダ	University of New Brunswick	9
1	カナダ	Simon Fraser University	9
5	アメリカ	California State University San Marcos	7
5	ニュージーランド	University of Otago	7
7	カナダ	University of Victoria	6
8	カナダ	Thompson Rivers University	4
8	オーストラリア	University of Wollongong	4
10	アメリカ	San Diego State University	3
その他	(主な国名) 英国、韓国、	(主な大学名) Canterbury Christ Church	6

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

(上記10カ国以外)	台湾		University, Sookmyung Women' s University		
	計	7	カ国	計	
派遣先大学合計校数					13
派遣人数の合計					73

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

大学等名	宮崎国際大学						
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2023年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
84	6	9	2	1	2	20	23.8%
うち専任教員（本務者）数	6	9	2	1	0	18	

大学等名	宮崎国際大学
④ 取組の実績【4 ページ以内】	
<p>○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築</p> <p>国際教養学部は、平成 6（1994）年の開学以来、ほぼ全ての授業を英語で行う「国際的リベラルアーツ教育」を実施している。2 年次後期に行われる「海外研修」を必修とし、学生は海外の研修先大学で 16 週間の留学を体験する。研修先大学は、5 カ国（アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド）の 15 大学である。留学生については、韓国、ナイジェリア、ネパール、米国、インド、アフガニスタン、香港、英国、ドイツの 9 ヶ国から 46 人の留学生を受け入れている（令和 5 年 4 月現在）。</p> <p>○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD 等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制等の実施・導入を含む。）。</p> <p>国際教養学部の教育目的は、「大学の目的に沿って、内外の文化、社会と英語に通じた国際人の育成を目的とする。」と記載している。英語によるリベラルアーツ教育では、国際的視野と異文化理解、世界で通用する英語力を身につけさせるため、72%が外国人教員（専任教員 25 人中 18 人（令和 5（2023）年度実績））というグローバルな教育環境を開学以来維持している。外国人教員の採用は、国内外公募、年俸制で実施している。</p> <p>○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化</p> <p>教務部・学生部・総務部・グローバル教育センター・地域連携センターには、英語と日本語を話せるスタッフを 1 名以上配置し、留学生および外国人教員に対応している。また、副学長、学部長、学長補佐にも日本語と英語に堪能な人材を配置し、教員とのコミュニケーションを密にしている。FD は各学部で実施するものの他、全教職員を対象とする FD・SD 研修会を年間通して実施している。令和 4（2022）年度には 8 回の全学 FD・SD 研修会を実施し、その全てを、基本、英語通訳付きで行うことで、事務関連事項についても外国人教員に周知する形で国際化に対応している。</p> <p>○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。</p> <p>宮崎国際大学では、教員は、宮崎国際大学の GPA に関する取扱いにしたがい、厳格な成績評価を実施している。IR センターが取りまとめた学期ごとの GPA 分布表は、部局長会議で報告され、そこで成績評価基準の平準化についての必要な議論・評価が行われる。そして、その内容を教員にフィードバックし、「成績評価が著しく厳しい、または著しく易しい」ことがないような成績評価基準の平準化に活用している。また、各授業科目のシラバスには、到達目標、ディプロマ・ポリシーとの関係、授業概要、授業計画、成績評価、授業外学習、テキスト・参考書、オフィス・アワーを明確にしている。さらに、単位制度の実質化を図るために、学期ごとで取得できる単位の上限を決めている。国際教養学部では、履修規程第 8 条において半期に取得できる単位数の上限を原則として 22 単位としている。この範囲を超える履修については、教務部の判断のもと、最終的に学部長の許可をもって履修が可能となる。教育学部でも、履修規程第 10 条において半期に取得できる単位数の上限を 24 単位としており、それをを超える履修については学部長がその決定権を持つ。このような登録単位の制限については、オリエンテーションをはじめ、履修登録時に学生に説明している。さらに、単位制度の実質化のために、授業外学習は、シラバスにおいて事前・事</p>	

（大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学 ）（タイプ：A）

後学習（予習・復習）する内容の指示をするとともにレポート等の具体的課題を与え、その提出を求めることでその実行を担保している。その結果、1週間の授業外学修時間は、全学平均で14.9時間となっている（令和4年度）。

大学等名	宮崎国際大学
⑤ 事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「該当なし」	

大学等名	宮崎国際大学
⑥ 他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>○「地域活性化人材育成事業～SPARC～」【令和4年度採択】</p> <p>(タイトル)「新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム」</p> <p>(概要) 本事業は、この変化の激しい先行きが不透明な時代に、大学のみならず自治体、企業、金融機関等の地域社会が一体となって様々な資源を共有し「生産性の高い第1次産業」、「フードビジネス」、「DX・AI」、「グローバルビジネス」、「地域医療」、「地域獣医療」、「地域教育」等、多様な分野において持続可能な地域づくりを支える「未来共創人材」を育成する。</p> <p>本学の海外研修プログラムは、日本学生支援機構令和5(2023)年度海外留学支援制度(協定派遣)の推進タイプ(タイプB)に採択されている。以下がその事業名称及び取組内容である。</p> <p>事業名称:宮崎国際大学海外研修メインプログラム(SAMP) 取組内容(概要)</p> <p>国際教養学部では、ほぼ全ての授業を英語で行う「国際的リベラルアーツ教育」を実践しており、海外研修が必修となっている。本プログラムは2年次の後期に行われ、原則2年生全員が参加する。留学期間は1学期間(約4ヶ月)であり、研修先大学は、5カ国(アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド)に15大学あり、研修中、学生は各大学のESLプログラムに所属し、フルタイムの学生としてそれぞれの英語力に合ったクラスで授業を受ける他、1学期間を通して、自由研究論文を含む、ポートフォリオ(要件:15,000ワード以上)の作成が課される。留学先で受講した全ての科目をパスすること、また、ポートフォリオの提出が海外研修単位(14単位)取得の要件となっている。</p> <p>この本学の「宮崎国際大学海外研修メインプログラム」は、英語学習と英語圏文化の理解を目標としたプログラムであり、本事業とは本質的に性格の異なるものである。</p>	

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入。④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名		宮崎学園短期大学	
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数		483	/
留学生比率		0%	
② 2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。			
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	(主な大学名)	
	計	カ国	計
			校

(大学名：○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学) (タイプ：A)

派遣先大学合計校数	0	
派遣人数の合計		0

大学等名	宮崎学園短期大学						
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2023年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
85	0	0	0	0	0	0	0%
うち専任教員（本務者）数	11	11	9	1	0	32	

大学等名	宮崎学園短期大学
③ 取組の実績【4 ページ以内】	
<p>宮崎学園短期大学では、教務部・学生部・総務部に、英語と日本語を話せる職員を1名以上配置し、留学生や外国人教員に対応できるようにしている。また、宮崎学園短期大学は、宮崎国際大学と隣接しており、事務組織も一部統合しているため、留学生の対応については、宮崎国際大学のグローバル教育センター等関連部署とも情報共有できる体制となっている。</p> <p>成績管理など教学面においては、シラバスに授業内容などの基本情報に加え、授業目標、DP との関わり、授業時間数、課題に対するフィードバック方法、オフィスアワー、授業外学修内容、評価基準等を明示することとし、それを非常勤講師を含む全教員にシラバス作成の資料配布・説明している。とくに授業外学修内容については、学修内容を明示することや、期待する学修時間も記載するなど期待する学修内容を具体的に明示している。</p> <p>学生に対する履修指導においては、各学科が作成したカリキュラムマップに、全学・学科 DP との関連及び履修順序を示しており、学生はそれをもとに履修することとなっている。指導の際は、教務部職員及び各学科に学級主任・副主任（1クラス 35 名程度）を配置し、きめ細かな履修指導ができる体制となっている。なお、学生が履修可能な上限単位数については、「履修科目の登録単位数の上限に関する内規」を定め、各学期 30 単位を上限とすることとし、それ以上履修が必要な特別な場合は、学科長及び教務部長に申請の上認めることとしている。</p> <p>成績評価については、「秀（90～100 点、）優（80～89 点）良（70～79 点）可（60～69 点）不可（59 点以下）」で表し、学内で定めた成績評価ガイドラインに沿って公平・公正な成績評価が行われている。評価結果については、IR センターが学期ごとに集計・分析し、宮崎学園短期大学運営に係る重要事項を審議する部科長会に報告され、年 1 回 FD 研修会にて全教員（非常勤講師も含む）に説明するなどして、成績評価の平準化にも取り組んでいる。</p>	

大学等名	宮崎学園短期大学
⑤ 事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「該当なし」	

大学等名	宮崎学園短期大学
⑥ 他の公的資金との重複状況【2 ページ以内】	
<p>○「地域活性化人材育成事業～SPARC～」【令和4年度採択】</p> <p>(タイトル)「新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム」</p> <p>(概要) 本事業は、この変化の激しい先行きが不透明な時代に、大学のみならず自治体、企業、金融機関等の地域社会が一体となって様々な資源を共有し「生産性の高い第1次産業」、「フードビジネス」、「DX・AI」、「グローバルビジネス」、「地域医療」、「地域獣医療」、「地域教育」等、多様な分野において持続可能な地域づくりを支える「未来共創人材」を育成する。</p>	

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

＜2023年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	7,350		7,350	
	①設備品費	3,720		3,720	
	・パソコン@200×14	2,800		2,800	
	・モニター@	920		920	
	②消耗品費	3,630		3,630	
	・VR+ケーブル@70×50セット	3,500		3,500	
	・紙・文房具等	130		130	
	[人件費・謝金]	7,950	3,650	11,600	
	①人件費	7,250	3,650	10,900	
	・助教		3,650	3,650	
	・特別准教授	3,750		3,750	
	・技術職員	1,750		1,750	
	・事務職員	1,750		1,750	
	②謝金	700		700	
	・環境省、JICA、米国領事館	200		200	
	・学生	500		500	
	[旅費]	5,940		5,940	
	・宮崎－米国@500	3,000		3,000	
	・宮崎－韓国@250	1,500		1,500	
	・宮崎－台湾@200	1,200		1,200	
	・宮崎－東京@100				
	・宮崎－大阪@80	240		240	
	[その他]	12,760	50	12,810	
	①外注費	10,430	50	10,480	
	・交流プログラム関連費	4,430		4,430	
	・メタバース設計委託費	4,950		4,950	
	・ホームページ開設費	550		550	
	・BEVI年会費	500		500	
	・デジタルバッジ		50	50	
	②印刷製本費	100		100	
	・パンフレット	100		100	
	③会議費	200		200	
	・シンポジウム開催費	200		200	
	④通信運搬費	2,030		2,030	
	・郵送費	50		50	
	・クラウドサービス料	1,980		1,980	
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）				
2023年度	合計	34,000	3,700	37,700	

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	②消耗品費	100		100	
	・紙・文房具等	100		100	
	[人件費・謝金]	15,200	7,300	22,500	
	①人件費	14,500	7,300	21,800	
	・助教		7,300	7,300	
	・特別准教授	7,500		7,500	
	・技術職員	3,500		3,500	
	・事務職員	3,500		3,500	
	②謝金	700		700	
	・環境省、JICA、米国領事館	200		200	
	・学生	500		500	
	[旅費]	2,410		2,410	
	・宮崎－米国@500	1,500		1,500	
	・宮崎－韓国@250	750		750	
	・宮崎－台湾@200				
	・宮崎－東京@100				
	・宮崎－大阪@80	160		160	
	[その他]	16,290	50	16,340	
	①外注費	5,430	50	5,480	
	・交流プログラム関連費	2,730		2,730	
	・メタバース設計委託費	2,200		2,200	
	・BEVI年会費	500		500	
	・デジタルバッジ		50	50	
	②印刷製本費				
	③会議費				
	④通信運搬費	2,030		2,030	
	・郵送費	50		50	
	・クラウドサービス料	1,980		1,980	
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	8,830		8,830	
	・学生渡航費補助	8,830		8,830	
2024年度	合計	34,000	7,350	41,350	

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2025年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		100		100	
①設備備品費					
②消耗品費		100		100	
・紙・文房具等		100		100	
[人件費・謝金]		15,200	7,300	22,500	
①人件費		14,500	7,300	21,800	
・助教			7,300	7,300	
・特別准教授		7,500		7,500	
・技術職員		3,500		3,500	
・事務職員		3,500		3,500	
②謝金		700		700	
・環境省、JICA、米国領事館		200		200	
・学生		500		500	
[旅費]		2,660		2,660	
・宮崎－米国@500		1,500		1,500	
・宮崎－韓国@250					
・宮崎－台湾@200		600		600	
・宮崎－東京@100		400		400	
・宮崎－大阪@80		160		160	
・					
[その他]		16,040	50	16,090	
①外注費		3,230	50	3,280	
・交流プログラム学生関連費		2,730		2,730	
・BEVI年会費		500		500	
・デジタルバッジ			50	50	
②印刷製本費					
③会議費					
④通信運搬費		2,030		2,030	
・郵送費		50		50	
・クラウドサービス料		1,980		1,980	
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		10,780		10,780	
・学生渡航費補助		10,780		10,780	
2025年度	合計	34,000	7,350	41,350	

(大学名： ○宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学)

(タイプ： A)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2026年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]			100	100	
①設備備品費					
②消耗品費			100	100	
・紙・文房具等			100	100	
[人件費・謝金]		11,700	7,300	19,000	
①人件費		11,000	7,300	18,300	
・助教			7,300	7,300	
・特別准教授		7,500		7,500	
・事務職員		3,500		3,500	
②謝金		700		700	
・環境省、JICA、米国領事館		200		200	
・学生		500		500	
[旅費]		1,410	250	1,660	
・宮崎－米国@500		1,000		1,000	
・宮崎－韓国@250		250	250	500	
・宮崎－台湾@200					
・宮崎－東京@100					
・宮崎－大阪@80		160		160	
[その他]		9,556	3,718	13,274	
①外注費		3,230	50	3,280	
・交流プログラム関連費		2,730		2,730	
・BEVI年会費		500		500	
・デジタルバッジ			50	50	
②印刷製本費					
③会議費					
④通信運搬費		50	1,980	2,030	
・郵送費		50		50	
・クラウドサービス料			1,980	1,980	
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		6,276	1,688	7,964	
・学生渡航費補助		6,276	1,688	7,964	
2026年度	合計	22,666	11,368	34,034	

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2027年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		100	100	
	①設備備品費				
	②消耗品費 ・紙・文房具等		100 100	100 100	
	[人件費・謝金]	4,200	7,300	11,500	
	①人件費	3,500	7,300	10,800	
	・助教		7,300	7,300	
	・事務職員	3,500		3,500	
	②謝金	700		700	
	・環境省、JICA、米国領事館	200		200	
	・学生	500		500	
	[旅費]	700	860	1,560	
	・宮崎－米国@500	500	500	1,000	
	・宮崎－韓国@250				
	・宮崎－台湾@200	200	200	400	
	・宮崎－東京@100				
	・宮崎－大阪@80		160	160	
	・				
	・				
	[その他]	6,433	6,341	12,774	
	①外注費	3,230	50	3,280	
	・交流プログラム関連費	2,730		2,730	
	・BEVI年会費	500		500	
	・デジタルバッジ		50	50	
	②印刷製本費				
	③会議費				
	④通信運搬費	50	1,980	2,030	
	・郵送費	50		50	
	・クラウドサービス料		1,980	1,980	
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	3,153	4,311	7,464	
	・学生渡航費補助	3,153	4,311	7,464	
2027年度	合計	11,333	14,601	25,934	